

令和 6 年度

鎌倉市一般会計

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎市民自治 ○市民自治

議会事務

【 議会総務課・議事調査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の円滑な運営と活性化を図るとともに、政策立案機能の強化を目指す。

効果 市民の声を反映した政策の実現が図れる。

【 事業の内容 】

- ・議員報酬や期末手当等を執行した。
- ・議員の政務活動等を支援した。
- ・前年度からの繰越明許費により、議長車を購入した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
298,519	304,722	286,762		17,960

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
1節	議長報酬 1人	6,987	6,948
	副議長報酬 1人	6,275	6,240
	議員報酬 23人	137,952	132,204
3節	議員期末手当	68,013	66,880
4節	市議会議員共済会負担金	44,218	42,530
8節	弁護士等相談謝礼	550	0
	政策法務に係る弁護士等相談謝礼等報償費	637	185
9節	常任委員会行政視察費用弁償	1,706	1,008
	議長公務等費用弁償	231	44
10節	議会交際費	1,000	351
11節	消耗品費	4,659	3,318
	燃料費	336	61
	来客対応等食糧費	200	29
	印刷製本費	21	0
	議場机番号標改修修繕料	1,837	2,094
	備品修繕料	75	27
	車両修繕料	108	160
12節	電信料	199	198
	車椅子用階段昇降機点検整備等手数料	245	148
	議長車購入手数料(前年度からの繰越明許費)	0	24
	介助員随行旅行保険料	2	0
	議長車自賠責保険料(前年度からの繰越明許費)	0	24
13節	議長写真撮影委託料	20	0
14節	タブレット端末レンタル料	2,884	2,814
	コピー・ファックス賃借料	687	303
	タクシー等借上料及び有料道路使用料	480	144
	ラインワーカス等使用料	600	555

18節	<u>全員協議会室会議機購入費</u>	1,147	860
	副議長室ソファ等購入費	1,054	658
	議長車購入費(前年度からの繰越明許費)	0	5,534
19節	全国市議会議長会事務費負担金	588	588
	神奈川県市議会議長会等負担金	188	177
	政務活動費	15,600	12,636
27節	議長車重量税	20	20

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎市民自治 ○市民自治

広報・会議録作成発行事務

議会総務課・議事調査課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の正確な記録を残し、開かれた議会を目指す。

効果 市議会に対する市民の理解と関心が高まる。

【 事業の内容 】

- ・議会だより、会議録及び議会一年の歩みの作成・発行、本会議・常任委員会及び予算、決算特別委員会等のインターネット中継を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
22,816	22,819	18,062		4,757
<支出内訳>				
8節 かまくら議会だより音声版作成等謝礼			240	240
11節 印刷製本費			4,124	2,778
13節 かまくら議会だより配布業務委託料			2,816	2,772
本会議会議録作成業務委託料			2,292	946
常任委員会等会議録作成業務委託料			3,802	1,914
会議録検索システムデータ作成業務委託料			598	472
本会議・常任委員会等インターネット中継映像配信業務委託料			1,783	1,783
14節 本会議・常任委員会等インターネット中継機器賃借料			6,953	6,945
会議録検索システム等使用料			208	212

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

議会事務局

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
職員給与費		109,474	105,777
・ 2節 給料	一般職	48,375	46,595
	一般職職員 11人		
・ 3節 職員手当等		43,202	42,076
	扶養手当	1,566	1,173
	地域手当	7,965	7,659
	通勤手当	1,102	1,365
	超過勤務手当	3,133	3,675
	管理職手当	3,293	3,293
	期末勤勉手当	22,996	22,513
	住居手当	2,201	1,818
	管理職員特別勤務手当	46	0
	児童手当	900	580
・ 4節 共済費		17,897	17,106
	市町村職員共済組合負担金	17,897	17,106

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

【 職員課 】

【 対象となる職員 】

議会事務局

(単位:千円)

職員給与費	当初予算額	支出済額
<支出内訳>		
職員給与費	8,823	8,660
・ 1節 報酬 会計年度任用職員	5,350	5,832
会計年度事務補助職員 4人		
・ 3節 職員手当等	2,008	2,236
期末勤勉手当		
・ 4節 共済費	817	430
市町村職員共済組合負担金	266	143
社会保険料	486	221
雇用保険料	65	66
・ 9節 旅費	648	162
費用弁償		

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【

職員課

】

【 対象となる職員 】

市長・副市長

共生共創部(地域共生課消費生活担当を除く)

歴史まちづくり推進担当・東アジア文化都市事業担当

総務部のうち総務課(統計担当を除く)・財政課・職員課・コンプライアンス課・

公的不動産活用課(公的不動産維持担当を除く)・契約検査課

市民防災部のうち地域のつながり課・総合防災課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

まちづくり計画部のうち市街地整備課(庁舎整備担当)・土地利用政策課

会計課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
職員給与費		1,961,415	2,196,079
・ 2節 給料	特別職 3人	31,068	31,068
	一般職	727,532	723,726
	一般職職員 190人		
	短時間勤務職員 11人		
・ 3節 職員手当等		920,329	1,158,780
	扶養手当	18,332	17,156
	地域手当	120,079	119,202
	通勤手当	16,898	17,822
	超過勤務手当	54,656	76,607
	休日給	858	733
	管理職手当	33,948	33,160
	期末勤勉手当	341,946	345,648
	住居手当	28,332	26,424
	退職手当	294,319	510,212
	管理職員特別勤務手当	431	586
	児童手当	10,480	11,230
	災害派遣手当	50	0
・ 4節 共済費		282,486	282,505
	市町村職員共済組合負担金	261,623	263,179
	地方公務員災害補償基金負担金	14,749	14,179
	社会保険料	4,959	4,017
	雇用保険料	1,155	1,130

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費
◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

職員課・教育総務課

【 対象となる職員 】

共生共創部のうち企画課・デジタル戦略課・政策創造課・広報課・地域共生課・文化課
歴史まちづくり推進担当
総務部のうち総務課・財政課・職員課・コンプライアンス課・公的不動産活用課・契約検査課
市民防災部のうち地域のつながり課・総合防災課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所
会計課
教育文化財部中央図書館

【 職員給与費 】

(単位:千円)

＜支出内訳＞	当初予算額	支出済額
職員給与費	352,101	317,427
・ 1節 報酬 会計年度任用職員	214,695	211,786
会計年度事務補助職員 126人		
会計年度障害者事務補助職員 6人		
職員保健指導員 2人		
職員栄養指導員 2人		
防災業務職員 4人		
広報紙等編集職員 4人		
ウェブプランナー 2人		
アートディレクター 1人		
建築等紛争相談員 1人		
フロアー相談員 6人		
文化施設等修繕等業務補助職員 0人		
女性相談員 4人		
男女共同参画専門相談員 1人		
行政不服審査等専門員 2人		
職員心理相談員 2人		
安全安心まちづくり推進アドバイザー 3人		
・ 3節 職員手当等	75,250	73,367
期末勤勉手当		
・ 4節 共済費	33,115	23,772
市町村職員共済組合負担金	9,672	7,041
社会保険料	17,674	10,836
労働災害保険料	4,046	4,045
雇用保険料	1,723	1,850
・ 9節 旅費	29,041	8,502
費用弁償		

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費
◎行財政運営 ○行財政運営

秘書事務

【

秘書課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 理事者等

意図 理事者の日々の活動をサポートをするため。

効果 理事者の日程管理及び交際を円滑に進める。

【 事業の内容 】

・ 理事者の日程管理及びその交際に係る管理業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,187	6,080	5,375		705

＜支出内訳＞

	当初予算額	支出済額
8節 来賓贈呈用記念品購入費	911	697
市長賞副賞カップ購入費	751	515
10節 市・市長交際費	1,005	1,035
副市長交際費	120	61
11節 消耗品費	490	476
諸会議食糧費	100	29
印刷製本費	58	39
12節 手数料	13	0
筆耕翻訳料	87	0
14節 自動車使用料	1,100	1,017
海外通信用Wi-Fiルーター賃借料	17	43
19節 全国市長会負担金	705	705
神奈川県市長会負担金	595	595
全国青年市長会等負担金	235	163

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費
◎行財政運営 ○行財政運営

式典等事業

【

秘書課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえるため。

効果 市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえることにより市の発展に資する。

【 事業の内容 】

・市政功労者表彰、頌徳会新会員表彰及び市民栄誉表彰に係る業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,845	1,952	1,250		702

<支出内訳>

	当初予算額	支出済額
1節 名誉市民選考委員会委員報酬	102	0
8節 市政功労者表彰記念品	605	399
名譽市民章	550	0
市民栄誉表彰記念品等	215	389
11節 消耗品費	200	298
市政功労者表彰式祝賀会食糧費	152	151
12節 筆耕翻訳料	21	13

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費
◎行財政運営 ○行財政運営

コンプライアンス推進事業

コンプライアンス課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 職員のコンプライアンス意識の向上を図るため。

効果 コンプライアンス意識の向上を図ることにより、事務ミスや不祥事を未然に防止し、市民から信頼される組織づくりが実現される。

【 事業の内容 】

・公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,605	2,605	318		2,287

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

1節 コンプライアンス推進参与報酬 1人	450	150
公益通報相談専門員報酬 1人	150	30
ハラスメント相談専門員報酬 4人	1,800	130
不適切な事務処理に関する検証専門員報酬	50	0
8節 コンプライアンス推進に関する助言、指導に対する謝礼	68	0
11節 消耗品費	87	8

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

給与等管理事務

【

職員課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 市職員に給与等を支給するため。

効果 職員給与等の適切な執行が行われる。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市職員の給与に関する条例等に基づき給与を支給した。
- ・ 鎌倉市旅費支給条例等に基づき旅費を支給した。
- ・ 鎌倉市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等に基づき会計年度任用職員に報酬等を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,326	10,326	9,745		581
<支出内訳>				
1節 特別職報酬等審議会委員報酬			204	0
8節 視察謝礼			98	27
9節 会計年度任用職員費用弁償			100	13
普通旅費			9,415	9,385
11節 消耗品費			288	100
印刷製本費			221	220

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費
◎行財政運営 ○行財政運営

人事管理事務

【

職員課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 多様で有為な人材の確保と適材適所の職員配置に努めるため。

効果 職員一人ひとりの士気の高揚、さらには組織能力の向上を図ることにより、質の高い市民サービスを提供できる組織体制が実現する。

【 事業の内容 】

- ・職員の能力開発、適正配置等につなげるための効率的な人事情報管理を行った。
- ・公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行った。
- ・欠員の補充及び職員の適正な配置等を行うため、採用試験を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
68,721	72,088	69,742		2,346
<支出内訳>				
1節 不当要求行為等防止対策専門員報酬		150	0	
職員考查委員会委員報酬 4人		260	42	
8節 職員資格取得奨励金報償費		500	370	
人財育成アドバイザー報償費 1人		48	48	
11節 消耗品費		1,420	967	
印刷製本費		645	540	
12節 電信料		56	53	
広告料		0	187	
人事給与システム利用料		4,746	4,746	
人財マネジメントシステム利用料		4,827	3,555	
13節 採用試験業務委託料		2,772	2,108	
人事給与システム入力データ変換業務委託料		277	242	
採用試験案内パンフレット作成業務委託料		500	0	
採用プロモーションビデオ作成等業務委託料		495	0	
採用専用ホームページ構築業務委託料		0	495	
採用プロモーション業務委託料		500	0	
採用試験録画面接業務委託料		0	330	
人事給与システム保守業務委託料		14,916	14,916	
統合内部システム保守業務委託料		3,401	3,401	
人事給与システム会計年度任用職員勤勉手当対応改修業務委託料		6,342	6,341	
人財マネジメントシステム導入業務委託料		23,595	22,578	
人事給与システム定額減税対応委託料		0	2,788	
人事給与システム児童手当拡充対応委託料		0	2,865	
14節 人事給与システム機器等賃借料		3,106	3,106	
19節 採用説明会出展参加負担金		165	64	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員研修事務

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 法令や社会規範を遵守するとともに、新しい時代の創造に向け、チャレンジ精神あふれる職員を育成するため。

効果 市民から信頼され、社会情勢と市民ニーズに迅速かつ適確に対応できる職員が育成される。

【 事業の内容 】

- ・「鎌倉市職員育成基本方針職員育成アクションプログラム」に沿って研修を実施した。
- ・「鎌倉市職員育成基本方針職員育成アクションプログラム」に沿って研修実施のための出張旅費を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
19,612	19,001	14,654		4,347

＜支出内訳＞

	当初予算額	支出済額
8節 各種研修報償費	10,687	8,502
9節 会計年度任用職員等費用弁償	84	9
研修旅費	1,998	1,667
11節 消耗品費	279	217
14節 研修会場使用料	33	112
19節 派遣研修等負担金	5,581	3,472
安全運転セミナー負担金	550	536
通信教育研修費助成金	240	119
自己開発研修費助成金	60	0
自主グループ研修費助成金	100	20

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員厚生事務

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 職員の元気を回復し、職員の安全と衛生及び士気の向上を図るため。

効果 職員が元気で安全に働く職場になる。

【 事業の内容 】

- ・職員の公務災害等の補償事務を行った。
- ・職員の被服貸与、地方公務員法第42条に基づく元気回復事業を推進した。
- ・労働安全衛生法に基づく職員の健康診断、安全教育等を実施した。
- ・地方公務員法第42条に基づく職員の保健事業の一環として人間ドック受診の助成を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
83,763	77,063	61,476		15,587
<支出内訳>				
1節 産業医報酬 4人			7,143	7,142
5節 職員の公務災害等に対する災害補償費			5,598	4,447
8節 健康管理講習等講師謝礼			593	194
9節 定期健康診断費用弁償			691	432
普通旅費			980	397
11節 消耗品費			715	442
被服費			11,443	8,839
医薬材料費			200	115
12節 公務災害等被災者診断書等手数料			487	128
職場復帰訓練傷害保険料			172	53
13節 職員の福利厚生に係る外部委託料			10,398	6,313
被服等廃棄処分委託料			85	60
定期健康診断・がん検診及び二次検査委託料			16,685	10,015
消防職員の定期健康診断・がん検診及び二次検査委託料			2,133	1,720
深夜業務職員定期健康診断委託料			1,505	1,078
雇入時健康診断委託料			649	439
特殊健康診断委託料			185	185
B型肝炎予防ワクチン接種委託料			739	123
ストレスチェック業務委託料			1,452	542
破傷風ワクチン接種委託料			679	439
19節 総合健康診断負担金			7,500	6,407
衛生管理者受験講習会等負担金			1,371	1,044
鎌倉市役所職員厚生会補助金			12,360	10,922

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

契約事務

契約検査課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 事業者等

意図 公共工事等発注の透明性の確保、公正な競争の促進及び適正な契約事務の執行体制の確保を図るため。

効果 発注の透明性の確保、適正な執行体制確保を進めるとともに、電子入札システムの全面的な活用により、市及び登録業者の利便性の向上を図る。

【 事業の内容 】

・電子入札システムの活用により、利便性の向上及び事務の合理化を一層進めるとともに、契約事務の透明性・公正性の向上を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,894	9,994	9,855		139

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
9節	会計年度任用職員費用弁償	2	0
11節	消耗品費	64	60
12節	フリマアプリ出品等手数料	0	10
13節	電子契約サービス提供業務委託料	1	1
14節	契約管理システム機器等賃借料	2,288	2,287
	工事・業務実績情報データベース利用料	20	19
19節	電子入札共同システム推進費等負担金	7,519	7,478

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

検査事務

契約検査課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 事業者(工事等施工業者)

意図 工事目的物等が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか、完了の確認をするため。

効果 公共工事等の質の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・工事担当課の依頼により、工事目的物又は委託業務の成果物が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか給付の完了の確認を行うとともに、検査時の指導を通じて工事等の適正な施工の確保と技術水準の向上を図った。
- ・工事について、中間技術検査や随時検査(抜き打ち検査)を行い、監視体制の強化を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
87	87	64		23
<支出内訳>				
11節 追録・文具等消耗品費			57	55
印刷製本費			21	0
14節 建設副産物情報交換システム使用料			9	9

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎生涯学習 ○生涯学習環境の整備・充実

市史編纂事業

【 中央図書館 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 生涯学習

施策の方針 生涯学習環境の整備・充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市史の編さん及び公開をするため。

効果 歴史的資料の活用を図る。

【 事業の内容 】

・市史の編さんに向け、歴史的資料の整理・保存及び散逸防止を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
129	129	71		58
<支出内訳>				
8節 古文書解読相談謝礼			5	0
9節 会計年度任用職員費用弁償			10	9
11節 資料保存用品等消耗品費			54	54
資料保存作業用印刷製本費			60	8

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

広聴事業

地域共生課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 市民ニーズを把握し、今後の行政計画に反映させるとともに、市政全般について理解を深めてもらうため。

効果 市民と行政の相互理解を深め、円滑な市政運営に資する。

【 事業の内容 】

- ・市長と話そうふらっとミーティングや一日市長体験、市長と高校生等が対談を行う青少年トークなどを開催し、様々な角度から市民の意見を把握した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
219	219	99		120

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

8節 保育ボランティア謝礼	15	0
11節 消耗品費	83	43
14節 一日市長体験車両賃借料等	121	56

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

広報事業

【

広報課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 市民自治
施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市政情報その他の情報を的確に市民等に伝えるため。

効果 市民の市政への参加及び参画を促進し、市政等に対する理解を深めてもらう。

【 事業の内容 】

- ・ 広報かまくらを発行した。
- ・ J:COM湘南・神奈川、鎌倉エフエムによる市政番組の放送、ホームページの運用、広報板の維持・管理等の事業を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
68,329	68,329	67,331		998

＜支出内訳＞

	当初予算額	支出済額
1節 広報戦略ディレクター 1人	1,920	1,920
8節 声の広報かまくら作製等謝礼	971	970
9節 取材旅費	6	0
11節 消耗品費	427	332
印刷製本費	0	12
広報板修繕料	300	414
12節 電信料	110	98
13節 広報紙製作業務委託料	20,480	20,480
12ページ 79,400部 2回／12ページ 79,500部 6回／12ページ 79,900部 4回		
広報紙配布業務委託料 12ページ 12回	17,600	17,600
広報板ポスター巡回管理業務委託料	1,113	1,104
市政番組放送業務委託料 (J:COM湘南・神奈川)	4,400	4,400
市政番組放送業務委託料 (鎌倉エフエム)	9,504	9,504
ホームページサーバ運用保守業務委託料	3,508	3,508
広報板撤去等業務委託料	99	0
戦略的広報業務委託料	1,000	164
暮らしのガイドブック点訳業務委託料	178	178
ホームページ改修業務委託料	3,124	3,102
14節 神奈川新聞記事複写使用料	824	824
朝日新聞等記事複写使用料	650	649
ホームページ自動翻訳サービス等利用料	374	374
LINEツール使用料	1,056	1,056
インターネット行政情報サービス利用料	528	528
18節 ワイヤレスアンプ等購入費	157	114

＜主な特定財源＞

・国県支出金

423

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

相談事業

【

地域共生課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 各個人の悩み・問題を解決するとともに、市民からの直接の意見・要望等を聴取し、行政運営に反映させるため。

効果 市民等が安心して生活ができるように支援するとともに、市民等の声を聴取し、それらを行政運営に反映させる。

【 事業の内容 】

- ・市民の問題解決を支援するための相談を実施した。
- ・法律・税務・登記等の専門家による特別相談を実施した。
- ・死亡に伴う行政手続きの案内や受付等を行った。
- ・市民の意見・要望・提言等を市政運営に生かすことができるよう担当課と連絡・調整等を行った。
- ・鎌倉市犯罪被害者等支援条例を制定した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,951	6,951	6,944		7

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

8節 特別相談相談員等報償費	6,714	6,708
法律相談 131回		
法律相談(夜間) 22回		
税務相談 23回		
司法書士相談 18回		
11節 消耗品費	160	160
印刷製本費 22		21
19節 神奈川県弁護士会法律援助事業補助金	55	55

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

建築等紛争調整事業

地域共生課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 建築等に係る紛争の予防及び調整により、良好な近隣関係の保持を図るため。

効果 建築等に伴う紛争を予防し、良好な近隣関係を保持し、安全で快適な生活が送れるようにする。

【 事業の内容 】

- ・近隣での建築等に係る紛争の解決に資するため、相談員が「相談」「あっせん」による紛争の調整を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
127	127	0		127

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

1節 建築等紛争調停委員会委員等報酬	124	0
11節 消耗品費	3	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

情報公開・個人情報保護事業

【

総務課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治の本旨に即した市政を運営する上において、市民に対し知る権利を保障しつつ、説明責任を果たすため、市の保有する情報の一層の公開を図るとともに、個人情報を適正に取り扱うことにより、個人の権利利益の侵害の防止を図るため。

効果 基本的人権の擁護を図るとともに、市政の透明性を向上させ、市民参加の下における公正で民主的な市政を推進する。

【 事業の内容 】

- ・市の保有する行政文書を、適切に公開した。
- ・市政情報を積極的かつ分かりやすく提供した。
- ・個人情報の適切な取り扱いを各実施機関等に周知・徹底し、本人の個人情報に関する開示・訂正・利用停止の請求に適切に応じた。
- ・事業の運用状況を公表した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,964	1,964	1,406		558

＜支出内訳＞

		当初予算額	支出済額
1節	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 5人	1,008	808
	情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬 5人	312	156
8節	情報公開制度研修講師謝礼	66	66
9節	情報公開等委員旅費	7	0
11節	消耗品費	67	26
12節	審議会等会議録テープ反訳料	431	348
14節	生涯学習センター利用料	13	1
23節	過誤納返還金	60	1

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費
◎行財政運営 ○行財政運営

文書管理事務

総務課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 行政文書事務の円滑な実施を図るとともに、府内印刷を推進する。

効果 事務処理の正確性・迅速性の向上、情報の共有化及び省資源化に寄与する。

【 事業の内容 】

- 文書管理システムを中心とした行政文書事務を総括した。
- 郵便物等の発送及び受領事務を行った。
- ファイリングに係るルールの運用、廃棄文書の溶解処理、民間書庫の活用等により、保存文書の適正な管理を行った。
- 印刷原稿の作成支援や府内印刷事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
239,599	239,599	210,234		29,365
<支出内訳>				
8節 文書研修講師謝礼		50	33	
11節 ファイリング用品、印刷用紙等消耗品費		21,136	14,873	
維持修繕料		400	0	
備品修繕料		150	0	
12節 府内郵便料		119,231	106,174	
府内運搬料		1,170	660	
13節 後納郵便料金処理パソコン保守業務委託料		16	16	
後納郵便料金処理ソフト保守業務委託料		101	101	
地下書庫電動式移動棚保守業務委託料		220	220	
文書印刷等業務委託料		15,972	15,972	
高速デジタル印刷機保守業務委託料		7,195	4,059	
廃棄文書溶解処理業務委託料		803	554	
行政文書保管等業務委託料		10,600	8,482	
文書等電子化業務委託料		1,980	808	
くるみ製本機保守業務委託料		182	182	
14節 統合内部事務システムサーバ賃借料		44,590	44,590	
文書管理システムスキャナー賃借料		2,340	2,340	
高速デジタル印刷機賃借料		3,109	3,109	
電子複写機賃借料		7,000	4,715	
簡易印刷機賃借料		322	322	
コンピュータ裁断機賃借料		676	676	
ファクシミリ賃借料		128	128	
郵便料金計器賃借料		1,162	1,162	
18節 文書保存キャビネット等備品購入費		1,061	1,058	
19節 湘南九市文書事務研究会分担金		5	0	

＜主な特定財源＞

・国県支出金

109

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎行財政運営 ○行財政運営

法制事務

総務課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 適切な行政運営を実施するため。

効果 職員に対し行政事務遂行上の法的課題等について適切な助言等を行い、行政運営の充実を図る。

【 事業の内容 】

- 条例、規則等の制定改廃の支援及び審査を行った。
- 法令関係資料その他法務情報の収集整理及び提供を行った。
- 弁護士への相談業務及び訴訟等の総括を行った。
- 行政不服審査等に係る業務を行った。

事業費

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,609	11,609	9,839		1,770

<支出内訳>

	当初予算額	支出済額
1節 鎌倉市行政不服審査会委員報酬	84	0
8節 法律相談等弁護士報償費	3,080	3,080
訴訟代理人等報償費	4,785	3,300
11節 法務関係図書刊行物等消耗品費	466	275
12節 判例検索サービス利用等手数料	580	570
13節 例規管理システム等業務委託料	2,607	2,607
19節 湘南都市法制事務研究会負担金	7	7

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 15 財政会計管理費
◎行財政運営 ○行財政運営

財政事務

【

財政課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 予算編成、予算執行管理を円滑に実施し、財政の効率化を図るため。

効果 長期にわたって健全な財政基盤を確立する。

【 事業の内容 】

- ・ 予算の編成、執行管理及び市債全体の管理に係る事務を行った。
- ・ バランスシート等財務諸表の作成・公開、財政の健全化比率の算定・公開により、市の財政状況を周知するとともに、健全な財政運営に努めた。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,473	2,373	1,913		460
<支出内訳>				
11節 財務用追録等消耗品費			280	195
印刷製本費			157	115
12節 公会計システム利用手数料			832	832
起債管理システム等手数料			346	245
13節 財務書類作成支援業務委託料			858	526

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 15 財政会計管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計事務

会計課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 収入支出の執行手続きを円滑に進めるため。

効果 審査・出納事務を適正かつ効果的に執行する。

【 事業の内容 】

- ・現金及び収入証紙の保管・出納を行うとともに、指定金融機関等の公金収納・支払いについて、指導、連絡、検査を行った。
- ・支出命令書等の審査、決算書及び附属資料の調製、例月現金出納検査及び所得税の徴収等に係る事務を行った。
- ・コンビニ収納等を実施し、利便性の向上を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
98,262	76,221	67,189		9,032
<支出内訳>				
11節 図書追録等消耗品費			341	337
印刷製本費			551	355
金庫扉維持修繕料			0	182
12節 口座データ伝送手数料			3,013	2,891
口座振替手数料			7,480	4,685
郵便振替手数料			1,270	661
ペイジー口座振替受付サービス等手数料			1,212	754
口座振込手数料			14,000	14,757
有価証券・貨紙幣類運送保険料			55	50
13節 銀行派出所業務委託料			7,518	7,518
コンビニ等公金収納代行業務委託料			41,000	21,633
年末調整システム保守業務委託料			101	0
年末調整システム更新業務委託料			160	160
ペイジー口座振替業務委託料			451	414
口座振替システム運用業務委託料			1,970	1,942
(仮称)ウェブ口座振替受付サービス導入等業務委託料			13,029	5,505
19節 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会等負担金			101	101
22節 過少収納時補てん金			10	0
収入証紙還付補償金			6,000	5,244
<主な特定財源>				
・国県支出金				3,025

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

財産管理事務

【 公的不動産活用課・財政課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市有財産等

意図 財産管理に係る運営事務を行うとともに、土地等の売り払い等による収入の確保、公共公益施設整備基金への積立てを行うため。

安定した財政運営を図るために、財政調整基金に積立てを行うため。

効果 普通財産土地等を良好な状態で維持管理するとともに、売り払い等による収入の確保を図る。
財政の安定的な運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・市有財産評価審査会の運営及び地価変動率予測意見書の作成業務を行った。
- ・普通財産土地・建物の貸付け及び枝払い等管理事務、市有青地・廃道路敷等の売払い及び交換事務、未利用地等の売払い及び管理事務を行った。
- ・野村総合研究所跡地の管理を行い、市民向けに一般開放した。
- ・公共公益施設整備基金を管理し、計画的に基金の積立てを行った。
- ・財政調整基金を管理し、計画的に基金の積立て、取崩しを行った。
- ・前年度からの繰越明許費により、城廻市有地擁壁調査・設計業務委託を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
97,749	2,094,123	2,077,697		16,426
<支出内訳>				
1節 市有財産評価審査会委員報酬 7人			288	268
11節 消耗品費			200	199
光熱水費			1,140	842
維持修繕料			2,000	1,097
深沢倉庫フェンス修繕料			0	1,034
扇湖山荘屋根等修繕料			4,219	476
扇湖山荘壁面修繕料			0	1,178
12節 電信料			178	173
公有財産オークションシステム等手数料			654	392
建物総合損害共済等保険料			4,676	4,499
13節 地価変動率予測業務委託料			132	121
境界確定業務等委託料			30,200	38,969
扇湖山荘機械警備業務委託料			498	498
表示登記事務等業務委託料			5,000	5,005
不動産鑑定評価業務委託料			1,199	907
固定資産台帳更新及び作成に係る助言指導業務委託料			490	330
旧材木座保育園機械警備業務委託料			92	92
旧長谷子ども会館機械警備業務委託料			82	82
岡本用地変位観測測量業務委託料			374	374
城廻市有地擁壁調査業務委託料			1,999	1,999

野村総研跡地機械警備業務委託料	465	465
野村総研跡地巡回等業務委託料	2,207	2,207
城廻市有地擁壁補強工事積算業務委託料	3,025	4,059
扇湖山荘清掃等業務委託料	318	300
城廻市有地擁壁調査・設計業務委託（前年度からの繰越明 許費）	0	31,090
14節 城廻市有地擁壁補強工事に係る土地賃借料	143	45
17節 JR引込線跡地内国有地購入費	8,643	1,253
19節 つながる鎌倉エール事業協働コース負担金	500	500
神奈川県地区用地対策連絡協議会負担金	10	2
22節 城廻市有地擁壁補強工事に係る補償費	6,961	6,991
市民総合保険等賠償金	300	0
25節 財政調整基金新規積立金	0	1,944,645
財政調整基金利子積立金	5,907	11,194
公共公益施設整備基金利子積立金	149	211
公共公益施設整備基金寄附等積立金	15,700	16,200

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

庁舎管理事務

【 公的不動産活用課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市庁舎

意図 市庁舎の維持保全を図るため。

効果 設備関係の改修を重点的に行い、市庁舎の機能改善を図る。

【 事業の内容 】

・市庁舎の総合管理業務及び維持修繕等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
246,249	244,471	235,988		8,483
<支出内訳>				
11節 消耗品費			3,186	3,107
燃料費			114	0
光熱水費			74,411	59,365
各所修繕・突発修繕料			17,000	8,297
吸収冷温水器分解整備等修繕料			25,384	25,384
加圧ユニットポンプ整備修繕料			3,358	3,357
本庁舎地下1階給水管更新修繕料			3,520	0
深沢倉庫屋根修繕料			2,513	1,694
発着信履歴管理システム更改修繕料			1,705	1,705
本庁舎1階天井内給水管更新修繕料			1,705	0
本庁舎地下1階等給水管更新修繕料			0	3,025
鎌倉市役所本庁舎こども相談室間仕切撤去修繕料			0	962
鎌倉市役所本庁舎2階男女トイレ個室扉修繕料			0	888
市役所歩道フェンス交換修繕料			0	1,023
鎌倉市役所内部塗装修繕料			0	1,187
鎌倉市役所本庁舎スロープ下駐車場塗装等修繕料			0	1,025
鎌倉市役所本庁舎屋内視覚障害者誘導点字録改修修繕料			0	916
鎌倉市庁舎電話交換機用発電機修繕料			0	943
本庁舎地下電気自動車コンセント設置修繕料			0	770
鎌倉市役所本庁舎2階建具修繕料			0	795
12節 電信料			13,852	13,381
自家用発電機点検手数料			1,320	1,320
昇降機保守手数料			1,406	1,406
電話交換設備保守手数料			1,931	1,931
自家用電気工作物点検手数料			1,386	1,386
消防用設備保守点検等手数料			2,030	2,016
13節 本庁舎総合管理業務委託料			33,112	33,007
本庁舎保守警備業務委託料			26,754	26,346
市議会増築棟空調設備保守業務委託料			225	225
自動ドア保守点検業務委託料			220	220
電話交換業務委託料			18,993	18,723

本庁舎熱源保守業務委託料	1,694	1,694
本庁舎熱源装置冷却水系保守管理業務委託料	485	485
本庁舎敷地内植栽剪定等業務委託料	2,579	2,171
本庁舎廃棄物処理業務委託料	506	287
<u>コールセンター運営業務委託料</u>	0	10,472
14節 放送受信料	388	311
鎌倉水道営業所賃借料	1,461	1,300
会議室使用料	1,828	1,878
通話録音装置賃借料	2,626	2,625
19節 防火管理者資格取得講習会等負担金	557	361

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 公用車・共用貸出軽自動車等

意図 公用車・共用貸出軽自動車等を常に良好な状態に保つため。

効果 公用車・共用貸出軽自動車等を利用できる。

【 事業の内容 】

- 公用車の配車・購入・修繕及び事故処理業務を行った。
- 前年度からの繰越明許費により、乗用自動車(ワゴン車)の購入等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
46,929	52,573	44,702		7,871
<支出内訳>				
11節 消耗品費			385	342
燃料費			5,666	4,696
印刷製本費			38	0
備品修繕料			18	0
公用車の定期整備等車両修繕料			6,344	3,536
12節 廃車登録代行等手数料			723	441
新規登録等手数料(前年度からの繰越明許費)			0	24
自動車保険料			4,134	3,740
自動車損害賠償責任保険料(前年度からの繰越明許費)			0	24
自動車損害賠償責任保険				
自動車 66台				
原動機付自転車 9台				
任意保険				
自動車 131台				
自動車(リース) 15台				
原動機付自転車 41台				
任意保険賠償限度額				
自動車 対人 無制限・対物 無制限				
原動機付自転車 対人 無制限・対物 無制限				
13節 車両管理業務委託料			2,788	2,681
14節 駐車場・有料道路通行料			1,003	1,492
自動車借上料			555	394
マイクロバス借上料			671	1,243
乗用車賃借料			588	588
軽貨物自動車賃借料			356	356
18節 電気自動車購入費 5台			14,333	13,861
乗用自動車(ワゴン車)購入費 1台			6,099	5,534
乗用自動車(ワゴン車)購入費 1台(前年度からの繰越明許費)			0	5,534

19節 安全運転管理者会等負担金	74	81
22節 自動車事故賠償金	3,000	0
27節 自動車重量税	154	135

共用車保有状況(令和7年3月31日現在)

ワゴン車	3台
乗用自動車(電気)	1台
貨物自動車	1台
軽自動車	53台
合計	58台

原動機付自転車 5台

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費
◎行財政運営 ○行財政運営

定額資金運用基金繰出金

【 公的不動産活用課 】

【 事業の内容 】

・定額資金運用基金へ繰出金を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
51	170	169		1

<支出内訳>

28節 定額資金運用基金繰出金

当初予算額 支出済額
51 169

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

公共用地先行取得事業特別会計繰出金

【 公的不動産活用課 】

【 事業の内容 】

- ・公共用地先行取得事業特別会計への繰出金を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
201,400	201,400	201,049		351

<支出内訳>

28節 公共用地先行取得事業特別会計繰出金	当初予算額 201,400	支出済額 201,049
-----------------------	---------------	--------------

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

庁用器具管理事務

【

契約検査課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 庁用共通物品

意図 庁用共通物品の管理を行うため。

効果 庁用共通物品の購入、管理等を行い、円滑な行政事務執行に資する。

【 事業の内容 】

・ 庁用共通物品の購入、管理及び修繕並びに廃棄物品の処理業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,543	8,533	7,438		1,095

<支出内訳>

	当初予算額	支出済額
11節 庁用共通物品購入消耗品費	7,302	5,377
賞状等印刷製本費	36	0
府内共通備品修繕料	5	0
13節 廃棄物品処理業務委託料	200	69
18節 庁用共通物品購入備品購入費	0	1,992

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

まちづくり推進事業

土地利用政策課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 市街地整備

施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 計画的な土地利用と市民参画によるまちづくりを推進するため。

効果 まちづくり制度の体系的な整理やまちづくりのあり方を検討し、安全で快適なまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・開発事業等の一連の手続など、本市の実態に見合った土地利用の調整に関する制度のあり方の検討等を行った。
- ・鎌倉市まちづくり条例に基づく大規模土地取引行為の届出により、早い段階で土地利用の転換を把握するとともに、大規模開発事業の手続により、鎌倉市まちづくり審議会の意見を聴きながら計画的な土地利用の誘導を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,205	1,205	887		318

<支出内訳>

		当初予算額	支出済額
1節	まちづくり審議会委員報酬 10人	612	636
	開発事業公聴会委員報酬 3人	64	30
8節	開発事業アドバイザー派遣報償費	68	0
	まちづくりコンサルタント派遣報償費	120	30
	都市政策専門員報償費	51	0
11節	消耗品費	181	180
	印刷製本費	20	0
14節	会場使用料	14	11
19節	まちづくり市民団体活動費補助金	75	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

企画総合計画事業

【 企画課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【 事業の内容 】

- ・第4期基本計画の各分野の進捗状況や効果を市民意識調査等で把握し、ホームページで公表するなど年度における計画の進行管理を行った。
- ・SDGs推進隊やSDGsつながりポイント事業の運営など、SDGsの推進を図った。
- ・次期総合計画の策定作業を進めた。
- ・地域活性化センター等が交付する補助金の受付申請事務を行った。
- ・神奈川県及び近隣市との連携を進めた。

【 事業費 】					(単位:千円)	
当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
7,449	6,894	5,371		1,523		

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
1節	鎌倉市ウェルビーイングリサーチ参与報酬 1人	200	50
	総合計画専門委員報酬 1人	306	34
	総合計画審議会委員報酬 16人	912	660
	政策推進参与報酬 1人	1,000	250
8節	行政評価アドバイザー等謝礼	688	285
	ロジックモデル研修講師謝礼	594	673
11節	消耗品費	300	39
	印刷製本費	100	74
13節	SDGsつながりポイント運用委託料	2,800	2,800
14節	会場使用料	79	36
19節	慶應義塾大学SFC研究所xSDGコンソーシアム等負担金	470	470

<主な特定財源>

- ・国県支出金 876

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

ふるさと寄附金推進事業

【

財政課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 ふるさと寄附金推進事業を円滑に実施するため。

効果 収入確保のみならず、本市が持つ自然環境、歴史、文化等多彩な魅力の発信により、活力ある鎌倉のまちづくりに資するとともに、本市に対する継続的な支持を得る。

【 事業の内容 】

- ・ふるさと寄附金制度のPRを行った。
- ・本市の魅力発信・地域振興に資する地域特産品を開拓した。
- ・ふるさと寄附の申出を受付けるとともに、希望する寄附者に向け、地域特産品を発送した。
- ・災害支援のため、代理寄附受領を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
800,749	1,238,283	1,134,019		104,264
<支出内訳>				
9節 費用弁償		22	0	
普通旅費		406	44	
11節 消耗品費		2,006	1,169	
印刷製本費		1,692	0	
12節 運搬料		274	27	
広告料		6,930	5,915	
クレジット決済等手数料		5,376	5,062	
13節 ふるさと寄附金支援業務委託料		139,136	218,294	
ふるさと寄附金運用代行業務委託料		638,767	878,857	
ふるさと寄附金宣伝業務委託料		3,300	311	
14節 イベント出展賃借料		2,750	1,708	
23節 寄附償還金		90	0	
26節 災害支援代理寄附金(能登半島地震・能登半島豪雨)		0	22,632	

寄附実績額 2,487,606,240円

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

政策研究事業

政策創造課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【 事業の内容 】

・ 庁内において、種々の政策形成の段階における必要な調査研究等を行い、課題を解決するためには必要な提案等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,326	3,326	3,055		271

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
1節	政策創造専門委員報酬 2人	1,224	1,122
8節	講師等謝礼	100	0
9節	政策創造専門委員費用弁償	72	3
11節	消耗品費	145	145
13節	FabCity推進に係る調査研究等委託料	495	495
14節	会場使用料	300	300
19節	FabCity推進等負担金	990	990

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

スマートシティ推進事業

政策創造課

※重点事業(事業CD:0-2-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 人にやさしいテクノロジーの活用によって本市が抱える社会課題を解決し、人間中心の共生社会を築いていくことを目指す鎌倉版「スマートシティ」を構築するため。

効果 市民の課題に寄り添うテクノロジーやデータを活用することで、共創によるまちづくりを実現する。

【 事業の内容 】

- ・鎌倉市スマートシティ構想に基づき、市民と企業等の共創関係を生み出す基盤を運用した。
- ・多くの市民が参加する合意形成プラットフォームを運用した。
- ・産官学民によるオープンイノベーションの環境を整備した。
- ・データ連携基盤の運用を行った。
- ・スマートシティの取組を支える市民等への戦略的広報及びオープンデータの拡充を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
22,302	22,302	17,763		4,539

<支出内訳>

	当初予算額	支出済額
1節 鎌倉市スマートシティ推進参与報酬 3人	3,000	750
8節 鎌倉市スマートシティ推進アドバイザー等報償費	447	220
11節 消耗品費	76	54
13節 スマートシティ官民共創支援等業務委託料 データ連携基盤運用・保守業務委託料 市民参加型共創プラットフォーム運用等業務委託料	1,980 12,591 3,995	1,980 11,378 3,350
14節 会議室等使用料	203	1
19節 スマートウェルネスシティ首長会議負担金	10	30

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

事務管理事務

行政マネジメント課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 最少の経費で最大の行政サービスを提供するため。

効果 行政事務の適正な管理を行い、社会情勢の変化に即した組織の構築に努め、効率的かつ効果的な行政運営を行う。

【 事業の内容 】

- ・組織の構築、執務室の配置など行政事務の適正な管理に係る業務を行った。
- ・行政事務の適正な管理と効率化のため、職員の定数管理や事務改善に係る業務を行った。

事業費					(単位:千円)	
当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	当初予算額	支出済額
180	362	300		62	180	118
<支出内訳>						
11節 消耗品費					0	149
13節 <u>収納庫解体移動再設置業務委託料</u>					0	33
テレキューブ調整業務委託料						

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

行財政改革推進事業

【行政マネジメント課・デジタル戦略課】

※重点事業(事業CD:0-2-1-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 本市の厳しい行財政運営の中、限られた行政資源を効果的・効率的に運営するため。

効果 健全で市民にわかりやすい効果的・効率的な都市経営の実現

【 事業の内容 】

- ・行財政改革の推進及び進行管理を行った。
- ・持続可能な都市経営に向け、施策・事業の見直し、改善、行政資源の最適配分を進めるための取組を行った。
- ・電子申請やRPA(ロボットによる業務自動化)等、ICTを活用した取組を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
52,985	41,707	37,214		4,493

＜支出内訳＞

	当初予算額	支出済額
8節 アドバイザー等謝礼	100	0
11節 消耗品費	135	55
備品修繕料	100	0
12節 電信料	7,392	5,934
窓口キャッシュレス決済手数料	1,509	1,285
POSレジ保守手数料	927	926
電子申請決済サービス利用料	990	990
電子申請決済手数料	126	7
13節 RPA保守業務委託料	1,826	1,232
業務改善等支援業務委託料	2,310	0
新紙幣対応業務委託料	484	484
遠隔コミュニケーションシステム機器設置等業務委託料	1,210	1,210
バーコードプリンタ保守業務委託料	138	137
窓口のあり方検討支援業務委託料	21,470	18,238
14節 RPAツール利用料	1,980	990
遠隔相談窓口システム機器等賃借料	2,188	2,187
会議室使用料	0	21
18節 執務環境改善什器等購入費	10,000	3,518
19節 県デジタル人材負担金	100	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

公共施設再編事業

【 公的不動産活用課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-3)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 公共施設を資産として捉えた行政経営を行うため。

効果 公共施設に係る将来の維持管理コストを縮減する。

【 事業の内容 】

- ・公共施設再編計画の進行管理を行うとともに、消防施設再編等の事業の推進を図った。
- ・公的不動産の利活用について、扇湖山荘の利活用に向けた事業者選定を行った。
- ・旧諸戸邸の解体及び斜面対策の実施設計を行うとともに、耐震改修等に向けた実施設計に着手した。
- ・公共建築物の維持保全システムの運用を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
47,214	10,826	10,738		88

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
8節	公共施設再編に係る謝礼	85	34
11節	消耗品費	14	11
	印刷製本費	265	231
13節	公的不動産利活用に係る地区計画都市計画決定図書作成業務 委託料(扇湖山荘)	1,166	0
	公的不動産利活用に係る事業者選定支援業務委託料	32,263	0
	旧諸戸邸改修等実施設計業務委託料	12,100	9,141
14節	維持保全システムクラウド利用料	1,311	1,311
19節	資産経営・公民連携首長会議負担金	10	10

<主な特定財源>

- ・国県支出金 3,863

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

本庁舎等整備事業

市街地整備課

※重点事業(事業CD:0-2-1-4)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 必要な機能及び性能を備えた本庁舎等を整備するため。

効果 本庁舎等に必要な機能及び性能の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・新しい本庁舎等整備及び市庁舎現在地利活用に向けた取組を進めた。
- ・新庁舎等基本設計者等を選定し、基本設計を進めた。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
313,353	313,353	308,043		5,310

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
1節	新庁舎等基本設計者等選定審査会委員報酬 7人	246	144
8節	本庁舎等整備に係る謝礼	1,434	216
	本庁舎等整備に係る委員視察等への謝礼	40	0
9節	新庁舎等基本設計者等選定審査会委員費用弁償	11	3
11節	消耗品費	334	163
	印刷製本費	1,160	362
13節	新庁舎等基本設計及びDX支援業務受注者選定支援業務委託料	6,758	6,758
	<u>本庁舎等整備事業周知関連業務委託料</u>	825	0
	<u>イベント保育業務委託料</u>	0	31
	<u>動画編集等業務委託料</u>	0	99
14節	会場使用料	737	49
25節	本庁舎整備基金新規積立金	300,000	300,000
	本庁舎整備基金利子積立金	1,808	218

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

世界遺産条約登録事業

【歴史まちづくり推進担当】

【総合計画上の位置づけ】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 歴史的遺産と共生するまちづくり

施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【事業の目的】

対象 鎌倉の歴史的遺産

意図 鎌倉の歴史的遺産を世界遺産一覧表へ登載するため。

効果 鎌倉の歴史的遺産を確実に後世に伝えるとともに、古都としての風格を保った鎌倉らしいまちづくりに資する。

【事業の内容】

- ・世界遺産登録に結びつくコンセプトの再構築を目指し、調査研究及び情報収集を行った。
- ・市民の理解を得るために、啓発活動等を行った。

【事業費】					(単位:千円)	
当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	当初予算額	支出済額
269	269	173	0	96		
<支出内訳>						
8節 専門家意見聴取謝礼			20	0		
9節 会計年度任用職員費用弁償			45	4		
11節 啓発事業等消耗品費			55	54		
文化財保護ポスター事業印刷製本費			135	102		
13節 文化財保護ポスター事業展示用額装委託料			8	8		
文化財保護ポスター事業展示用キャプション制作委託料			6	5		

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

日本遺産事業

【

観光課

】

※重点事業(事業CD:0-4-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 歴史的遺産と共生するまちづくり

施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的遺産

意図 鎌倉の有形・無形の様々な文化財群を総合的に活用するため。

効果 鎌倉の魅力を国内外に発信することにより、歴史的遺産と共生するまちの実現が図られる。

【 事業の内容 】

・ 平成28年4月に認定された日本遺産のストーリーを通じて、魅力発信等の取組を進めた。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
25,809	25,809	24,675		1,134

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

19節 日本遺産いざ鎌倉協議会負担金 25,809 24,675

<主な特定財源>

・国県支出金

2,112

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

歴史的遺産と共生するまちづくり推進事業

都市景観課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 歴史的遺産と共生するまちづくり

施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的風致

意図 歴史的遺産と共生するまちづくりの視点に立った計画に基づき、事業を着実に推進するため。

効果 鎌倉市歴史的風致維持向上計画に基づく事業を実施することにより、歴史的遺産と共生するまちの実現が図られる。

【 事業の内容 】

・ 鎌倉市歴史的風致維持向上計画に搭載した構成事業の進行管理を行ったほか、同計画の推進を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
355	355	236		119
<支出内訳>				
1節 歴史的風致維持向上計画協議会委員報酬 8人			224	186
13節 歴史的風致形成建造物標識製作等委託料			81	0
19節 歴史的景観都市協議会負担金			50	50

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

防災運営事業

総合防災課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

・各種防災啓発事業などを実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,903	2,903	1,649		1,254

＜支出内訳＞

	当初予算額	支出済額
1節 鎌倉市防災会議委員報酬	270	0
鎌倉市防災会議専門委員報酬	36	0
8節 総合防災訓練参加協力団体等謝礼	120	0
11節 消耗品費	184	25
13節 総合防災訓練会場放送設備設置等業務委託料	179	99
総合防災訓練会場設営業務委託料	696	446
井戸水水質検査業務委託料	935	653
産業廃棄物処理委託料	475	418
19節 三浦半島地区広域災害対策推進協議会負担金	8	8

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費
◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

災害時広報事業

【

総合防災課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・災害情報伝達体制の充実を図った。
- ・防災行政用無線の維持管理などを行った。

事業費		(単位:千円)		
当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
35,470	35,750	31,312		4,438
<支出内訳>				
8節	防災行政用無線子局設置協力者謝礼	119	112	
11節	光熱水費	937	1,039	
	防災行政用無線バッテリー取替修繕料	4,589	4,484	
	災害対応設備維持修繕料	1,000	993	
	空調設備修繕料(防災無線室局舎・中継所局舎)	836	836	
	防災行政用無線屋外子局修繕料	444	444	
	防災行政用無線親局・中継局非常用発電機定期部品交換修繕料	326	326	
12節	電信料	1,368	1,367	
13節	防災・安全情報提供システム運用委託料	2,442	2,442	
	防災行政用無線等保守点検委託料	5,644	5,643	
	公衆無線LANシステム運用保守委託料	3,762	3,646	
	防災行政用無線屋外子局(固定系)建替工事委託料	3,487	3,487	
	公衆無線LANシステム機器更改委託料	10,450	6,427	
19節	防災行政用無線電波利用料負担金	66	66	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

災害対策本部機能強化事業

【

総合防災課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

・ 災害対策本部の機能強化及び情報伝達体制の拡充を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,504	8,504	8,120		384

＜支出内訳＞

	当初予算額	支出済額
11節 消耗品費	630	519
被服費	282	92
12節 電信料	675	593
13節 MCA無線保守点検委託料	1,284	1,284
MCA無線機外部アンテナ設置委託料	1,568	1,568
14節 MCA無線利用料	2,277	2,277
災害活動用緊急車賃借料	412	412
19節 神奈川県防災行政通信網設備設置等負担金	1,368	1,368
MCA無線電波利用料等負担金	8	7

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

避難対策推進事業

【

総合防災課

】

※重点事業(事業CD:5-1-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 災害用食糧等の備蓄を実施するなど、防災拠点の整備を図った。
- ・ 避難行動要支援者名簿を作成し、地域への提供と活用を図った。
- ・ 津波避難路等を整備するとともに、防災意識の啓発を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
77,897	77,897	54,050		23,847

＜支出内訳＞

	当初予算額	支出済額
11節 災害備蓄品等消耗品費	21,417	15,680
印刷製本費	1,098	670
広域避難場所標識等修繕料	7,700	966
耐震性貯水槽修繕料	1,100	1,100
緊急対応維持修繕料	1,000	828
備品修繕料	1,583	502
13節 防災情報等管理システム運用保守点検業務委託料	10,549	7,392
避難誘導対策事業委託料	5,000	1,518
避難行動要支援者支援システム保守点検委託料	588	588
避難行動要支援者支援システム入替委託料	10,263	10,216
津波避難経路シート保守点検業務委託料	1,298	0
普通型海拔表示板維持管理業務委託料	222	222
災害備蓄用毛布再梱包委託料	660	0
避難所可視化システム委託料	195	195
備蓄倉庫入替業務委託料	499	237
トイレーラー汚水タンク汲み取り清掃業務委託料	19	0
津波避難路整備委託料(材木座たぶのき公園)	7,117	7,920
ペット同行避難ガイドライン概要版作成委託料	418	93
16節 土のう用洗砂原材料費	16	0
18節 備蓄倉庫購入費	7,155	5,923

＜主な特定財源＞

- ・国県支出金 22,314

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

防災活動事業

【

総合防災課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

・ 街頭消火器の管理や自主防災組織の活動などへ支援を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,613	18,613	15,903		2,710

＜支出内訳＞

	当初予算額	支出済額
11節 消耗品費	3,063	1,243
12節 防火防災訓練災害補償等共済事業保険料	172	172
13節 鎌倉防災リーダーオンライン研修運用保守委託料	4,158	4,026
街頭消火器等廃棄委託料	220	213
19節 自主防災組織活動育成費補助金	10,000	9,789
自主防災組織活動育成費補助金(防災士資格取得補助)	600	60
鎌倉市自主防災組織連合会補助金	400	400

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費
◎防災・安全 ○危機管理対策

危機管理推進事業

総合防災課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 危機管理対策

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 あらゆる武力攻撃事態やテロなどの危機事象から市民等の生命・財産を守るため。

効果 危機管理に係る対策を総合的に推進し、安全なまちにする。

【 事業の内容 】

- ・危機管理事象に対応する事業や鎌倉市国民保護協議会の運営などを行った。
- ・BCP(業務継続計画)を生かした危機管理体制の強化を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,723	6,723	3,057		3,666

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
1節	鎌倉市国民保護協議会委員報酬	150	0
	防災・危機管理アドバイザー報酬	60	0
11節	文具類等消耗品費	500	253
	緊急事態対策備蓄消耗品費	968	968
	災害従事職員対応備蓄消耗品費	3,216	1,746
13節	図上訓練業務委託料	1,738	0
	産業廃棄物処理業務委託料	91	90

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 31 情報化推進費

◎行財政運営 ○行財政運営

情報化推進事業

【 デジタル戦略課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 ICTを活用し、市民サービスの向上を図るとともに、行政運営の高度化、行政事務の効率化を図るため。

効果 真のゆとりと豊かさの実現及び開かれた地域社会の形成が図られる。

【 事業の内容 】

- ・人的、物理的、技術的側面から情報のセキュリティ確保を図った。
- ・府内ネットワークの管理及び運用を行った。
- ・情報システムの導入促進及び最適化を図った。
- ・マイナンバーによる情報連携のため、関連システムの管理及び運用を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
532,131	448,190	429,821		18,369
<支出内訳>				
11節 消耗品費			5,651	5,342
OA機器等維持修繕料			320	245
OA機器等備品修繕料			230	0
12節 電信料			40,240	34,565
バックアップメディア保管手数料			391	349
遠隔地バックアップシステム利用手数料			1,056	1,056
汎用予約サービス利用手数料			1,848	1,848
ガバメントクラウド利用手数料			43,701	0
地図情報システム利用手数料			8,353	7,922
13節 行政施設ネットワーク運用保守業務委託料			32,683	29,568
インターネット活用事業業務委託料			245	244
神奈川情報セキュリティクラウド運用業務委託料			27,132	27,132
磁気媒体破碎処理業務委託料			135	31
団体内統合利用番号連携システム保守業務委託料			9,032	9,032
団体内統合利用番号連携システムレイアウト改版対応運用テスト業務委託料			9,248	9,248
ネットワーク及びシステム臨時対応業務委託料			500	495
ダウンリカバリ機器導入支援業務委託料			28,050	0
ガバメントクラウド接続作業(府内側)業務委託料			4,543	6,944
ガバメントクラウド接続作業(県WAN側)業務委託料			7,150	4,675
グループウェア、コミュニケーションツール及びノーコードツール			1,320	1,168
バージョンアップ業務委託料				
リモート保守環境構築業務委託料			9,746	0
機構改革によるレイアウト変更に伴う移転作業及びLAN配線作業委託			0	4,565

	<u>パソコン等賃借料</u>	0	1,947
14節	OS更新検証業務委託料	15,008	14,534
	行政施設ネットワーク接続機器賃借料	1,588	899
	総合行政ネットワーク接続機器等賃借料	1,770	871
	総合行政ネットワーク冗長回線賃借料	9,907	9,907
	セキュリティ管理サーバ(LGWAN系)賃借料	3,780	3,401
	ファイルサーバ賃借料	5,027	5,018
	ネットワーク監視サーバ等賃借料	8,348	8,348
	ディレクトリサービスサーバ等賃借料	1,261	1,261
	静脈認証装置賃借料	4,572	4,572
	ネットワーク不正接続防止システム等賃借料	7,154	7,154
	セキュリティ管理サーバ(マイナンバー系)賃借料	10,314	10,314
	ファイルセキュリティシステム賃借料	4,171	4,171
	プリンタ賃借料	147,892	143,457
	パソコン等賃借料	5,024	3,847
	タブレット端末等賃借料	1,597	1,597
	OCR読取機等賃借料	21,684	18,258
	基幹サーバ等賃借料	637	605
	基幹業務データサーバ賃借料	22,094	22,094
	団体内統合利用番号連携サーバ等機器賃借料	4,231	4,231
	行政手続オンライン化サーバ等機器賃借料	1,628	1,623
	LGWANメールサーバ機器賃借料	4,550	3,813
	神奈川県ETLA版AdobeCC使用料	3,657	3,108
	グループウェア利用ライセンス一式使用料	2,807	0
	<u>ダウンリカバリ機器賃借料</u>	624	0
18節	<u>ガバメントクラウド接続機器賃借料</u>	466	462
	サーバ室空調機購入費	866	0
	<u>情報処理機器購入費</u>	833	833
19節	神奈川電子自治体共同運営電子申請届出サービス負担金	210	210
	地方公共団体情報システム機構一般事業等負担金	8,857	8,857
	中間サーバー・プラットフォーム負担金		

<主な特定財源>

・国県支出金 16,539

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

腰越支所管理運営事務

【 腰越支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行った。
- ・国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、国民健康保険被保険者証及び資格確認書の交付等を行った。
- ・諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・自治町内会連合会等との連絡、調整等に関する事務を行った。
- ・腰越行政センターの維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
63,073	63,073	54,007		9,066
<支出内訳>				
11節 消耗品費			当初予算額	支出済額
燃料費			1,070	1,052
光熱水費			58	14
<u>カーボン・マネジメント強化事業に係る維持修繕料</u>			16,571	10,346
維持修繕料			13,576	11,297
車両修繕料			2,075	1,985
12節 電信料			63	41
昇降機保守点検手数料			269	184
建築基準法第12条法定点検等手数料			977	977
13節 施設総合管理業務委託料			1,862	1,839
空調設備用自動制御機器保守点検業務委託料			21,212	21,212
冷温水発生機保守点検業務委託料			1,232	1,232
自動給水装置保守点検業務委託料			671	671
植栽管理業務委託料			555	555
高窓開閉装置保守点検業務委託料			901	651
雑用水槽・雨水貯留槽清掃業務委託料			209	209
夜間機械警備委託料			193	193
自動扉保守点検委託料			143	143
衛生害虫防除業務委託料			91	91
電話設備保守点検業務委託料			88	88
<u>中庭鉄骨アーチ解体撤去業務委託料</u>			88	88
14節 LED照明機器等賃借料			175	175
腰越学習センター使用料			592	592
			392	372

23節 過誤納返還金

10

0

<主な特定財源>

・地方債

10,100

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

深沢支所管理運営事務

【

深沢支所

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行った。
- ・国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、国民健康保険被保険者証及び資格確認書の交付等を行った。
- ・諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・自治町内会連合会等との連絡、調整等に関する事務を行った。
- ・深沢行政センターの維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
51,571	50,052	47,017		3,035
<支出内訳>				
11節 文房具等消耗品費			当初予算額	支出済額
燃料費			519	517
光熱水費			49	14
施設維持修繕料			10,069	8,892
電気設備(高圧ケーブル取替)修繕料			1,300	1,799
電話交換設備取替修繕料			1,287	1,287
カーボン・マネジメント強化事業に係る維持修繕料			4,293	2,475
車両修繕料			7,106	5,286
12節 電話、ファクシミリ電信料			115	100
昇降機保守点検手数料			324	297
自家用電気工作物保守管理業務等手数料			858	858
13節 施設総合管理業務委託料			795	762
ガス焚吸式冷温水機定期点検業務委託料			21,212	21,212
植栽管理委託料			1,076	1,076
自動扉保守点検委託料			659	659
構内電話交換設備保守点検委託料			251	251
夜間機械警備委託料			238	238
衛生害虫防除委託料			135	135
直流電源装置保守点検委託料			94	94
スズメバチの巣駆除業務委託料			71	71
衛生機器排水部清掃業務委託料			39	0
ガス空調(GHP)簡易点検業務委託料			44	44
14節 LED照明機器等賃借料			21	21
			477	476

深沢学習センター利用料	471	396
ケーブルテレビ等受信料	49	49
23節 過誤納返還金	10	0
27節 自動車重量税	9	8

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

大船支所管理運営事務

大船支所

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行った。
- ・国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、国民健康保険被保険者証及び資格確認書の交付等を行った。
- ・諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・自治町内会連合会等との連絡、調整等に関する事務を行った。
- ・大船行政センターの維持管理を行った。
- ・石綿除去等業務委託については、年度内に完了しないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
34,506	93,337	32,708	59,331	1,298

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
11節	文房具等消耗品費	712	691
	燃料費	240	172
	光熱水費	5,886	5,006
	施設維持等修繕料	1,300	1,290
	カーボン・マネジメント強化事業に係る維持修繕料	2,293	1,583
	車両修繕料	30	0
12節	電話、ファクシミリ電信料	268	236
	昇降機保守点検手数料	805	805
	建築基準法第12条法定点検等手数料	647	615
13節	施設総合管理業務委託料	21,212	21,212
	夜間機械警備委託料	103	103
	構内電話交換設備等保守点検委託料	132	132
	自動扉保守点検委託料	129	129
	給水ポンプ保守点検委託料	39	39
	石綿除去等業務委託料(翌年度への繰越明許費)	0	0
14節	LED照明機器等賃借料	406	405
	ケーブルテレビ受信料等	79	75
	軽貨物自動車賃借料	215	215
23節	過誤納返還金	10	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

玉縄支所管理運営事務

玉縄支所

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行った。
- ・国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、国民健康保険被保険者証及び資格確認書の交付等を行った。
- ・諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・自治町内会連合会等との連絡、調整等に関する事務を行った。
- ・玉縄行政センターの維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
45,958	45,978	43,520		2,458
<支出内訳>				
11節 文房具等消耗品費		511	480	
燃料費		27	12	
光熱水費		10,989	9,160	
建物2階壁面雨水浸水対策修繕料		1,213	1,292	
冷却塔整備等修繕料		2,639	2,639	
エリミネーターボックス交換修繕料		550	550	
飲料水系統ユニット更新修繕料		1,450	1,342	
カーボン・マネジメント強化事業に係る維持修繕料		1,404	961	
施設維持修繕料		2,535	2,535	
車両修繕料		100	72	
12節 電話、ファクシミリ電信料		260	217	
昇降機保守点検手数料		561	561	
建築基準法第12条法定点検等手数料		659	639	
13節 施設総合管理業務委託料		21,212	21,212	
植栽管理委託料		459	459	
冷温水発生機保守点検委託料		412	412	
給水設備保守点検委託料		212	212	
自動扉保守点検委託料		145	145	
夜間機械警備委託料		128	128	
スズメバチの巣駆除業務委託料		0	19	
太陽光発電設備点検業務委託料		0	22	
14節 防犯カメラシステム等賃借料		298	298	
玉縄学習センター利用料		126	95	

ケーブルテレビ等受信料	49	49
23節 過誤納返還金	10	1
27節 自動車重量税	9	8

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 40 公平委員会費
◎行財政運営 ○行財政運営

公平委員会事務

【

総務課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため。

効果 公正な労使関係を維持する。

【 事業の内容 】

- ・公平委員会の開催並びに審査請求、措置要求及び苦情相談に係る業務を執行した。
- ・全国公平委員会連合会等の関係機関との調整業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
464	464	279		185

<支出内訳>

	当初予算額	支出済額
1節 公平委員会委員報酬 3人	299	163
9節 公平委員会委員費用弁償	17	7
公平委員会事務局職員普通旅費	24	8
11節 消耗品費	55	47
19節 全国公平委員会連合会会費等	69	54

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎平和 ○平和意識の醸成

平和推進事業

【

文化課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

分野 平和

施策の方針 平和意識の醸成

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 平和都市宣言及び市民憲章の精神に基づき、市民の平和意識の醸成を図るとともに基本的人権に対する考え方を定着させるため。

効果 平和について考えるきっかけを多くの市民に提供し、平和を基調にした世界に誇れるまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・市内小中学校向けの講話などの平和推進事業を企画実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,514	1,514	1,240		274
<支出内訳>				
8節 出前講話講師謝礼等報償費			650	393
11節 消耗品費			127	110
印刷製本費			27	27
13節 平和コンサート実施業務委託料			600	600
14節 展示パネル等賃借料			50	50
19節 日本非核宣言自治体協議会負担金			60	60

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎多文化共生社会 ○多文化共生社会の推進

国際交流推進事業

文化課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

分野 多文化共生社会

施策の方針 多文化共生社会の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民の国際交流・国際協力活動への支援を行うとともに、多文化共生社会への理解を図り、国籍や文化の違いを認め合い、外国籍市民とともに暮らしやすい地域づくりを進めるため。

効果 行政レベル、市民レベルとともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・国際交流や国際協力をを行う市民団体の活動の活性化のため、国際交流フェスティバル等を開催した。
- ・市と市民団体が連携し、市と団体及び団体間でのネットワーク化や情報の共有化を図った。
- ・外国籍市民等からの要望を受け、市民通訳ボランティアを派遣した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,030	2,030	1,667		363
<支出内訳>				
8節 日米学童野球交流記念品等			437	380
9節 会計年度任用職員費用弁償			4	0
11節 消耗品費			6	5
13節 国際交流フェスティバル会場内仮設電気設備設置委託料			500	499
国際交流フェスティバル会場内設営委託料			283	231
日米学童野球交流実施委託料			686	476
14節 日米学童野球交流会場使用料			60	22
19節 医療通訳派遣システム分担金等負担金			54	54

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎多文化共生社会 ○多文化共生社会の推進

【 都市提携事業 】

【 文化課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

分野 多文化共生社会

施策の方針 多文化共生社会の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 行政と市民団体が、国内及び海外の姉妹都市(友好都市)と、芸術、文化、スポーツ、教育、経済等の分野で様々な交流や協力をを行うため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・姉妹都市であるフランス・ニース市へ訪問し、提携60周年事業に関する協議を行った。また、友好都市である中華人民共和国敦煌市と相互に訪問し、交流を深めた。その他にも、パートナーシティ提携をしている大韓民国安東市に青年団を派遣し、教育・文化等の交流を促進した。
- ・本市の歴史、文化、観光等様々な分野の活性化と魅力あるまちづくりに資するよう、都市交流を推進した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,505	11,965	6,115		5,850

＜支出内訳＞

当初予算額 支出済額

1節 都市交流推進委員会委員報酬	306	0
8節 都市提携に係る謝礼等報償費	1,342	186
9節 普通旅費	1,866	1,648
10節 都市提携に係る交際費	476	304
11節 消耗品費	23	22
敦煌市訪日等に係る食糧費	0	23
12節 筆耕翻訳料	3,045	599
13節 韓国安東市への訪問事業実施業務委託料	8,150	3,297
14節 都市提携に係る車両賃借料	792	0
都市提携に係る会場使用料	485	22
19節 世界歴史都市連盟負担金	20	14

文化行政推進事業

【

文化課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉の文化の質的向上と豊かな市民生活の創造を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、事業を通じ文化活動の活性化を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉こども能や伝統文化伝承事業を実施するなど、市民が鎌倉の文化に触れる機会を提供した。
- ・ 旧前田邸の管理業務を行った。
- ・ 市民文化祭の展示部門として、美術・写真・書道の公募展と鎌倉彫・華道等の団体展を行うとともに舞台行事部門として市民団体による音楽及び演劇等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,974	14,974	12,513		2,461

<支出内訳>

	当初予算額	支出済額
8節 文化芸術イベント等出演者謝礼	250	30
9節 会計年度任用職員市外出張等費用弁償	8	3
11節 消耗品費	73	72
印刷製本費	20	0
光熱水費	4	4
旧前田邸維持修繕料	500	0
12節 電信料	36	32
13節 旧前田邸機械警備委託料	135	135
旧前田邸樹木枝払い等業務委託料	500	0
旧前田邸敷地内公共嘱託登記業務委託料	0	207
鎌倉こども能実施業務委託料	1,936	1,936
伝統文化伝承事業委託料	5,000	5,000
エリアナ・パブロバ顕彰碑敷地管理業務委託料	195	160
14節 共催事業生涯学習センター会場使用料	250	45
19節 鎌倉市民文化祭負担金	5,500	4,322
俳句ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会負担金	20	20
鎌倉市文化協会補助金	517	517
実朝忌俳句大会補助金	30	30

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

東アジア文化都市事業

【 東アジア文化都市事業担当 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 東アジア域内の相互理解・連帯感の形成を促進するとともに、東アジアの多様な文化の国際発信力の強化を図る。

効果 東アジアの国々とともに発展してきた鎌倉のまちの成り立ちや今に引き継ぐ多様な生活文化を再認識・共有することで郷土愛を育むとともに、鎌倉の魅力と価値を広く発信する。

【 事業の内容 】

・東アジア文化都市2025鎌倉市実行委員会の事務局として実行委員会の事務運営を行い、実行委員会が実施する中国及び韓国開催都市との交流事業や広報事業を支援した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
0	45,885	34,060		11,825
<支出内訳>				
8節 専門家による助言等謝礼			0	212
9節 普通旅費			0	412
10節 市長・副市長交際費			0	0
11節 消耗品費			0	274
12節 実務担当者会議食糧費			0	0
12節 郵便料			0	0
12節 電信料			0	0
12節 筆耕翻訳料			0	4
14節 車両賃借料			0	0
19節 東アジア文化都市2025鎌倉市実行委員会負担金			0	33,158

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

川喜多映画記念館等管理運営事業

【

文化課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 映画や映像文化の発信拠点である川喜多映画記念館及び旧川喜多邸の別邸であった旧和辻邸の適正な管理運営を図るため。

効果 訪れた市民などが、川喜多夫妻の功績にふれながら、映画の資料や鎌倉の風情を楽しむことにより文化意識の醸成を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、川喜多映画記念館等の効率的な管理運営を行った。
- ・ 指定管理者との役割分担に応じた施設の維持管理を行った。

【 事業費 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
38,637	38,637	38,277		360
<支出内訳>				
1節 指定管理者選定委員会委員報酬 5人			156	104
11節 消耗品費			105	98
13節 川喜多映画記念館空調設備修繕料			2,000	1,957
13節 川喜多映画記念館指定管理料			34,900	34,900
14節 旧和辻邸樹木枝払い等業務委託料			1,000	950
14節 自動体外式除細動器(AED)賃借料			50	49
19節 リスク分担負担金(市民無料化)			426	219

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎都市景観 ○良好な都市景観の形成

旧華頂宮邸管理運営事業

都市景観課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 都市景観

施策の方針 良好な都市景観の形成

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 旧華頂宮邸の適正な管理運営を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、様々な情報を発信していく施設として活用を図る。

【 事業の内容 】

- ・地域住民ボランティアと協力し、施設（建物・庭園）の適切な維持管理を図った。
- ・庭園の一般公開（週5日）を行うほか、建物の一般公開（年4日）を行った。
- ・施設の暫定利用を行うほか、維持管理費用に充てる寄附金・協力金の確保に努めた。
- ・老朽化に起因する雨漏りの著しい洋館屋根の修繕を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
66,120	66,120	65,653		467

<支出内訳>

	当初予算額	支出済額
11節 消耗品費	100	95
光熱水費	235	192
各所小破修繕料	3,000	2,903
<u>旧華頂宮邸洋館北面屋根修繕料</u>	51,342	51,136
12節 電信料	53	32
13節 庭園等施設管理・清掃委託料	4,310	4,310
機械警備委託料	251	251
植栽等管理(害虫駆除含む)委託料	700	396
<u>旧華頂宮邸洋館屋根アスベスト含有調査業務委託料</u>	0	210
14節 土地賃借料	6,129	6,128

<主な特定財源>

・国県支出金	25,568
・地方債	23,000

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 55 芸術館費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

鎌倉芸術館管理運営事業

文化課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉市の芸術文化の拠点である鎌倉芸術館の機能を発揮できるよう指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行うとともに、施設・設備の修繕実施により予防保全を図るため。

効果 指定管理者制度導入により施設の利用貸し出し、鑑賞機会の提供や施設の維持管理など
鎌倉芸術館の一体的管理に基づく効率的な運営を図り、予防保全により施設・設備の良好な維持を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、鎌倉芸術館の効率的な管理運営を行った。
- ・ 指定管理者との役割分担に応じた施設の維持管理を行った。
- ・ 鎌倉芸術館用地の賃借業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
330,357	321,371	310,648		10,723
<支出内訳>				
1節 鎌倉芸術館外部評価委員会委員報酬 5人		104	104	
9節 会計年度任用職員市内出張費用弁償		5	0	
11節 消耗品費		238	132	
光熱水費		96,969	74,222	
鎌倉芸術館冷却塔モーター等修繕料		1,195	1,195	
鎌倉芸術館小ホール座席背面及び座面張替修繕料		1,298	1,298	
鎌倉芸術館地下駐車場防火シャッター修繕料		1,298	1,298	
鎌倉芸術館大ホール還風機ファンモーター交換修繕料		1,264	1,264	
鎌倉芸術館大小ホール搬入口シャッター等修繕料		1,023	1,023	
鎌倉芸術館大ホール楽屋等電気温水器修繕料		762	762	
鎌倉芸術館屋内消火栓ホース交換修繕料		587	587	
鎌倉芸術館職員通用口等修繕料		2,573	2,482	
備品修繕料		200	23	
12節 電信料		913	417	
Wi-Fi設置に伴うLAN配線手数料		44	23	
13節 鎌倉芸術館指定管理料		157,683	157,683	
Wi-Fi設置に伴うLAN配線敷設業務委託料		1,320	1,320	
鎌倉芸術館予約管理システム改修業務委託料		1,625	1,624	
14節 鎌倉芸術館用地賃借料		42,350	42,350	
予約システム機器賃借料		3,894	3,894	
自動体外式除細動器(AED)賃借料		329	329	
複合機賃借料		197	197	
予約管理システム用PC端末賃借料		1,319	1,319	
カーボン・マネジメント強化事業に係る賃借料		3,576	3,322	

18節	<u>ドラムセット購入費</u>	955	905
	<u>ギターアンプ等購入費</u>	808	723
19節	<u>鎌倉芸術館施設利用料等減免負担金</u>	7,000	5,761
	<u>リスク分担金(防火設備点検)</u>	790	789
	<u>全国公立文化施設協会等負担金</u>	38	38
	<u>リスク分担金(鎌倉芸術館地下駐車場一部閉鎖分)</u>	0	591
	<u>リスク分担金(鎌倉芸術館ホームページ不正アクセス対応に係る費用)</u>	0	4,973

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 55 芸術館費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

【 鎌倉芸術館大規模修繕等事業 】

文化課

※重点事業(事業CD:2-2-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉市の芸術文化の拠点である鎌倉芸術館の機能を発揮できるよう、施設・設備の大規模修繕実施により予防保全を図るため。

効果 予防保全により施設・設備の良好な維持を図る。

【 事業の内容 】

・鎌倉芸術館の大規模修繕等を行った。

事業費					(単位:千円)	
当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
57,000	57,000	55,967		1,033		

<支出内訳>

	当初予算額	支出済額
11節 鎌倉芸術館ファンコイルユニット交換修繕	16,740	15,763
鎌倉芸術館舞台機構設備修繕	33,990	33,990
鎌倉芸術館ボイラー1号機修繕	6,270	6,214

<支出内訳>

・国県支出金	3,963
・地方債	41,800

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎人権 ○人権尊重社会の実現

男女共同参画推進事業

地域共生課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

分野 人権

施策の方針 人権尊重社会の実現

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 固定的性別役割分担意識を見直し、あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画を推進するため。

効果 あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画社会を形成する。

【 事業の内容 】

- ・「かまくらジェンダー平等プラン」に沿った事業を推進した。
- ・面接・電話による女性相談業務を行った。
- ・パートナーシップ制度を実施した。

事業費					(単位:千円)	
当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	当初予算額	支出済額
564	564	219		345		
<支出内訳>						
1節 男女共同参画推進委員会委員等報酬 4人			52	42		
8節 女性相談員対応、支援調整会議等に係る指導助言等謝礼			130	60		
9節 女性相談員研修等旅費			70	7		
11節 消耗品費			62	61		
12節 電信料			48	35		
19節 緊急一時保護施設拡充支援事業負担金			130	0		
20節 配偶者等暴力被害者等一時避難支援金			72	14		

<主な特定財源>

・国県支出金

9

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎人権 ○人権尊重社会の実現

人権啓発事業

【

地域共生課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

分野 人権

施策の方針 人権尊重社会の実現

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 人権を尊重し、人権施策を推進するため。

効果 一人ひとりの基本的人権を尊重し、人種・国籍・性・出身・障害・年齢などによる差別を受けることなく、誰もが人間として尊重されるまちをつくる。

【 事業の内容 】

- ・啓発のための講演会の参加、「人権メッセージ展」及び街頭啓発活動等を行った。
- ・鎌倉市人権擁護委員会及び人権に関する啓発事業を通じ、人権尊重を県民に訴える活動を行っている団体の活動を支援した。
- ・人権施策推進のため、かまくら人権施策推進委員会を開催した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,625	1,625	1,408		217

＜支出内訳＞

	当初予算額	支出済額
1節 かまくら人権施策推進委員会委員等報酬 5人	104	52
鎌倉市いじめ問題再調査委員会委員報酬	52	0
9節 会計年度任用職員旅費	8	2
11節 消耗品費	325	320
印刷製本費	61	61
14節 人権啓発講演会車両賃借料	140	89
19節 四市一町人権事業事務連絡会主催事業等負担金	70	39
鎌倉市人権擁護委員会補助金	295	275
神奈川人権センター補助金	285	285
横浜国際人権センター補助金	285	285

＜主な特定財源＞

・国県支出金

61

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎防災・安全 ○地域防犯力の充実・強化

安全・安心まちづくり推進事業

【 地域のつながり課 】

※重点事業(事業CD:5-1-4-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地域防犯力の充実・強化

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 防犯意識の普及・啓発及び防犯活動への支援などを行い、犯罪被害を抑止し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため。

効果 防犯意識が向上することにより、地域ぐるみの防犯活動が推進され、犯罪の抑止及び減少効果が得られ、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・市民・関係団体及び警察と連携強化を図りつつ、防犯体制等の整備を進めた。
- ・防犯に関する普及・啓発のため、身近な犯罪情報などの提供を行った。
- ・ESCO事業により、防犯灯の維持管理を行った。
- ・市内各地域、子ども関連施設等の巡回パトロールを実施し、地域防犯活動を行った。
- ・自治町内会等が設置する防犯カメラの設置・更新・修繕の経費に対して助成を行った。
- ・高齢者等が設置する特殊詐欺被害防止機能を有する機器の経費に対して助成を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
99,637	99,637	91,042		8,595
<支出内訳>				
1節 安全安心まちづくり推進協議会委員報酬	18人		54	33
8節 防犯講演会講師等謝礼			48	0
9節 防犯アドバイザー費用弁償			10	0
11節 消耗品費		657	544	
光熱水費		44,358	40,876	
修繕料		250	66	
12節 電信料			86	85
手数料			50	53
13節 ESCO事業業務委託料		36,673	36,673	
防犯灯維持管理委託料		390	268	
街頭防犯カメラ設置委託料		2,145	1,419	
街頭防犯カメラ保守点検委託料		110	0	
14節 青色回転灯付自動車賃借料		1,051	1,051	
19節 暴力団排除推進協議会負担金		32	32	
防犯灯維持費補助金(電気料)		4,052	3,496	
防犯灯設置費・改造費補助金		1,710	865	
防犯団体補助金		446	446	
防犯カメラ設置費等補助金		6,795	4,452	
特殊詐欺被害防止対策事業補助金		720	683	
<主な特定財源>				
・国県支出金				2,574

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

自治会・町内会等支援事業

【 地域のつながり課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 自治会・町内会等

意図 自治会・町内会等の円滑な活動を支援するため。

効果 自治会・町内会等の主体的な活動によるまちづくりが行える。

【 事業の内容 】

- ・自治会・町内会が地区ごとに組織する連合会等の事業に対し、補助金を交付した。
- ・自治会・町内会が所有する公会堂等の建築改良工事に対し、補助金を交付した。
- ・自治会・町内会が賃借して利用している公会堂等の賃借料に対し、補助金を交付した。
- ・地域住民の福祉の増進に貢献するとともに、当該団体の育成に尽力した自治町内会長及び役員を表彰した。
- ・自治会・町内会とのふれあい地域懇談会を開催し、様々な地域の意見を把握した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,535	17,535	16,084		1,451
<支出内訳>				
8節 自治町内会交流会講師報償			40	40
11節 消耗品費			35	35
印刷製本費			151	142
12節 ふれあい地域懇談会議事録作成筆耕翻訳料			185	179
13節 自治会集会所用地草刈等業務委託料			146	145
14節 ふれあい地域懇談会会場等使用料			22	21
19節 自治町内会総連合会事業費補助金			121	121
自治組織連合会事業費補助金			713	673
公会堂等建築改良工事費補助金			15,000	13,686
公会堂等賃借料補助金			1,122	1,042

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

市民自治推進事業

地域のつながり課

※重点事業(事業CD:0-1-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 市民自治
施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 自主的で営利を目的としない活動を支援するとともに、市民が主体となり行政と協働で地域課題を考え、解決できるようにするため。

効果 市民と行政との協働によるまちづくりを実現するとともに、地域コミュニティの充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、市民活動センターの適正かつ効率的な管理運営を図った。
- ・ 市民と行政との連携により、協働事業の推進を図った。
- ・ 市民活動と協働を推進するための指針に基づく施策を検討、実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,046	25,246	21,605		3,641
<支出内訳>				
1節 市民活動推進委員会委員報酬 9人			368	286
市民活動推進委員会選考部会委員報酬 5人			156	122
市民活動推進委員会報告部会委員報酬			92	0
市民活動センター指定管理者選定委員会委員報酬 5人			156	126
8節 協働事業研修講師謝礼等報償費			96	60
11節 消耗品費			34	28
光熱水費			204	142
市民活動センター維持修繕料			300	114
カーボン・マネジメント強化事業に係る維持修繕料(鎌倉市民活動支援センター)			688	602
カーボン・マネジメント強化事業に係る維持修繕料(大船市民活動支援センター)			461	376
12節 市民活動補償制度保険料			550	340
13節 市民活動センター指定管理料			13,000	13,000
19節 つながる鎌倉エール事業協働コース負担金			500	500
つながる鎌倉エール事業スタートアップコース補助金			500	300
25節 市民活動推進基金利子積立金			1	32
市民活動推進基金寄附等積立金			2,940	5,577

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 諸費

◎行財政運営 ○行財政運営

市税等過誤納還付金

【 納税課・資産税課 】

【 事業の内容 】

- ・ 納め過ぎとなった市税(過年度納付分)を、還付金として速やかに支出した。
- ・ 納め過ぎとなった市税の還付に際し、その利子を還付加算金として支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
165,000	164,863	140,100		24,763

＜支出内訳＞

	当初予算額	支出済額
23節 市税等過誤納還付金(納税課分 還付金)	140,000	124,586
市税等過誤納還付金(納税課分 加算金)	10,000	1,757
市税等過誤納還付金(資産税課分 還付金)	11,000	8,473
市税等過誤納還付金(資産税課分 加算金)	4,000	5,284

＜主な特定財源＞

- ・国県支出金 30,000

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 諸費

◎行財政運営 ○行財政運営

国県支出金等返還金

【 福祉総務課・こども支援課他 】

【 事業の内容 】

- ・誤納、過納が生じた一般廃棄物処理等手数料について払い戻しを行った。
- ・国県補助金等の精算に伴う返還を行った。

【 事業費 】					(単位:千円)	
当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
12,677	462,074	448,064		14,010		
<支出内訳>					当初予算額	支出済額
23節 一般廃棄物処理等手数料返還金				38	1	
国県支出金等返還金				12,639	448,063	

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】
総務部のうち納税課・市民税課・資産税課

職員給与費		(単位:千円)	
<支出内訳>		当初予算額	支出済額
職員給与費		439,893	396,970
・ 2節 給料 一般職		205,749	181,936
一般職職員 59人			
短時間勤務職員 3人			
・ 3節 職員手当等		162,258	151,113
扶養手当		4,088	3,410
地域手当		31,920	28,243
通勤手当		6,153	5,721
超過勤務手当		16,152	21,448
休日給		236	282
管理職手当		2,960	2,959
特殊勤務手当		100	49
期末勤勉手当		89,809	79,261
住居手当		8,231	7,300
管理職員特別勤務手当		39	0
児童手当		2,570	2,440
・ 4節 共済費		71,886	63,921
市町村職員共済組合負担金		70,905	62,573
社会保険料		554	932
雇用保険料		427	416

(款) 10 総務費 (項) 10 徴稅費 (目) 5 稅務総務費
◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

【 職員課 】

【 対象となる職員 】
総務部のうち納税課・市民税課・資産税課

【 職員給与費 】		(単位:千円)	
<支出内訳>		当初予算額	支出済額
職員給与費		45,916	44,576
・ 1節 報酬 会計年度任用職員		28,039	30,084
会計年度事務補助職員 31人			
・ 3節 職員手当等		9,332	10,371
期末勤勉手当			
・ 4節 共済費		5,101	2,985
市町村職員共済組合負担金		1,729	1,126
社会保険料		3,159	1,588
雇用保険料		213	271
・ 9節 旅費		3,444	1,136
費用弁償			

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

税務一般事務

納税課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市税の納税義務者及び市内の土地、家屋等の所有者等

意図 市税の税務事務を円滑に行うため。

固定資産の価格(評価額)に関する不服について、中立的・専門的な立場から審査・決定する固定資産評価審査委員会を運営するため。

効果 税務事務を適正かつ効率的に行うことができる。

固定資産の適正かつ公平な評価の決定を保証し、固定資産税における課税の公平を期すことができる。

【 事業の内容 】

- 市税の賦課・徴収を一元的に管理する税基幹システムの管理及び運用並びに地方税ポータルシステム(eLTAX)の運用等を行った。
- 固定資産評価審査委員会の事務局として、委員会の運営及び係る事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
138,107	138,107	134,856		3,251

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
1節	固定資産評価審査委員会委員報酬 3人	414	31
11節	消耗品費	7	6
13節	eLTAXに係るASPサービス業務委託料	5,848	5,848
	税基幹システムソフトウェア保守業務委託料	35,680	35,680
	市税通知書等の出力・加工・封入封かん業務委託料	23,401	21,650
	コンビニ収納バーコードスキャンテスト業務委託料	308	0
	税基幹システム標準化に係る比較分析業務委託料	4,136	4,136
	税基幹システム改修業務委託料(軽自動車税納付確認システム(軽JNKS)二輪車追加対応)	440	440
14節	税基幹システム賃借料	2,640	2,640
	税基幹システム機器等賃借料	49,415	49,414
19節	地方税共同機構負担金	15,189	14,344
	神奈川県都市税務協議会負担金	4	4
	軽自動車税環境性能割徴収取扱費	625	663

<主な特定財源>

- 国県支出金 4,136

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

徴収事務

【

納税課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市税の納税義務者等

意図 市税の安定収入及び税負担の公平性を確保するため。

税証明書等の交付により市税の納税義務者等の利便性に寄与するため。

効果 適正な収納管理により市税の安定収入を確保する。

市税の納税義務者等が、市民生活に必要な税に関する情報を得ることができる。

【 事業の内容 】

- ・ 納期限を経過した納税義務者宛の督促状の発送や滞納処分等による適正な収納管理を行った。
- ・ 税証明書等の交付についての事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
25,325	25,325	15,672		9,653

＜支出内訳＞

	当初予算額	支出済額
9節 会計年度任用職員費用弁償	6	0
11節 徴収用文具等消耗品費	3,579	2,483
督促状等印刷製本費	797	496
12節 差押自動車レッカ一運搬料	47	0
インターネット公壳等手数料	1,318	165
公金収納等事務手数料	12,805	6,191
13節 コンピュータ入力等業務委託料	6,534	6,336
不動産鑑定評価業務委託料	219	0
22節 過少収納時補てん金	10	0
23節 過誤納返還金	10	1

(款) 10 総務費 (項) 10 徴稅費 (目) 10 賦課徵收費

◎行財政運営 ○行財政運営

市民税賦課事務

市民税課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民税の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税等の確保のため。

効果 市民税の賦課決定等を行う。

【 事業の内容 】

- ・個人市民税は、1月1日現在鎌倉市内に居住する個人及び市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する市外に居住する個人を対象に課税した。
- ・法人市民税は、鎌倉市内に事務所又は事業所を有する法人を対象に課税した。
- ・前年度からの繰越明許費により、税基幹システム改修業務委託(令和6年度定額減税対応)を行った。

事業費					(単位:千円)	
当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	当初予算額	支出済額
38,467	49,698	40,695		9,003		
<支出内訳>						
11節 賦課用封筒等消耗品費			2,546	2,100		
納税通知書等印刷製本費			3,723	3,128		
12節 電信料			60	60		
13節 課税データ入力業務委託料(市県民税申告書)			446	363		
課税データ入力業務委託料(確定申告書)			1,584	717		
課税データ補筆点検及び入力業務委託料(給与支払報告書等)			7,079	5,461		
税基幹システム改修業務委託料			14,025	8,030		
当初賦課事務補助等にかかる労働者派遣委託料			7,789	6,876		
税基幹システム改修業務委託料(令和6年度定額減税対応)			0	12,870		
(前年度からの繰越明許費)						
14節 住民税試算システム等使用料			281	271		
18節 開封機備品購入費			0	341		
19節 鎌倉税務署管内二市一町共同事業費負担金			924	468		
扶養親族等申告書刷成費等負担金			10	10		

(款) 10 総務費 (項) 10 徴稅費 (目) 10 賦課徵收費

◎行財政運営 ○行財政運営

軽自動車税賦課事務

【

市民税課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 軽自動車税(種別割)の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税の確保のため。

効果 軽自動車税(種別割)の賦課決定等を行う。

【 事業の内容 】

・4月1日現在鎌倉市内を定置場とする軽自動車等の所有者を対象に課税した。

事業費		(単位:千円)		
当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,121	3,760	3,485		275
<支出内訳>				
11節 軽自動車税賦課事務等消耗品費			1,277	897
納稅通知書印刷製本費			283	152
12節 軽自動車検査情報提供手数料			148	138
13節 軽自動車税申告書分類・送付委託料			63	60
税基幹システム改修業務委託料			0	1,898
19節 神奈川県都市税務協議会負担金			350	340

(款) 10 総務費 (項) 10 徴稅費 (目) 10 賦課徵收費

◎行財政運営 ○行財政運営

固定資産税等賦課事務

資産税課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市内の土地、家屋及び償却資産の納税義務者等

意図 地方税法に規定する固定資産税及び都市計画税の確保のため。

効果 固定資産税及び都市計画税の適正な賦課を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 固定資産税は、1月1日現在鎌倉市内に固定資産を所有する者を対象に課税した。
- ・ 土地及び家屋について、公平かつ適正な評価を行うため、評価支援システム等を活用し、事務処理の正確さと効率化を図り、税法で定められた評価基準等に基づき賦課を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
36,306	36,306	27,852		8,454
<支出内訳>				
11節 消耗品費			1,687	1,544
印刷製本費			3,031	2,561
13節 時点修正鑑定業務委託料			3,905	3,905
地番現況図及び家屋図修正業務委託料			5,379	5,379
地籍図異動修正業務委託料			456	456
償却資産課税データ入力業務委託料			282	119
固定資産評価資料作成業務委託料			14,036	6,380
固定資産評価支援システムGISデータ出力業務委託料			1,133	1,133
公開用地番図データ作成業務委託料			440	440
14節 固定資産評価支援システム機器賃借料			3,158	3,135
家屋評価システム機器賃借料			1,996	2,054
家屋評価システム使用料			539	539
コピー機使用料			174	117
19節 資産評価システム研究センター負担金			90	90

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

債権管理事務

【

納税課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市の未収債権の債務者等

意図 債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行うため。

効果 滞納処分及び強制執行等の事務を行うことにより、未収債権の回収が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行った。
- ・ 市の債権の徴収に関する調整、相談、助言、指導、支援を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,770	3,770	39		3,731

<支出内訳>

	当初予算額	支出済額
12節 差押自動車レッカ一運搬料	84	0
インターネット公売手数料	2,607	1
裁判手続等手数料	247	38
13節 不動産鑑定評価業務委託料	822	0
22節 過少収納時補てん金	10	0

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】
 市民防災部のうち市民課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

【 職員給与費 】	(単位:千円)	
<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	294,393	250,019
・ 2節 給料 一般職	138,051	116,164
一般職職員 34人		
短時間勤務職員 7人		
・ 3節 職員手当等	108,057	92,670
扶養手当	1,068	1,404
地域手当	21,016	17,783
通勤手当	3,718	3,148
超過勤務手当	18,631	15,687
休日給	467	448
管理職手当	987	986
期末勤勉手当	58,554	48,673
住居手当	3,063	3,626
管理職員特別勤務手当	13	0
児童手当	540	915
・ 4節 共済費	48,285	41,185
市町村職員共済組合負担金	46,185	38,921
社会保険料	1,552	1,718
雇用保険料	548	546

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費
◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

【

職員課

】

【 対象となる職員 】
市民防災部市民課

【 職員給与費 】		(単位:千円)	
<支出内訳>		当初予算額	支出済額
職員給与費		116,244	106,049
・ 1節 報酬 会計年度任用職員		72,261	69,918
会計年度事務補助職員 21人			
市民サービスコーナー窓口事務補助員 6人			
マイナンバー事務補助員 22人			
・ 3節 職員手当等		26,952	25,630
期末勤勉手当			
・ 4節 共済費		8,637	7,628
市町村職員共済組合負担金		2,792	2,651
社会保険料		5,098	4,196
雇用保険料		747	781
・ 9節 旅費		8,394	2,873
費用弁償			

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費
◎行財政運営 ○行財政運営

戸籍・住基一般事務

市民課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 居住及び身分関係の公証、並びに市民生活に必要な住民情報を管理するため。

効果 戸籍法又は住民基本台帳法等に基づき、市民生活の基礎となる居住及び身分関係を公証するとともに、行政運営の基礎となる住民情報を公正に管理し、市民生活の安定に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。
- ・市民サービスコーナーにおいて、住民基本台帳法等に基づく諸証明書の交付を行った。
- ・個人番号制度における個人番号カード交付事務等を行った。
- ・戸籍、住民票等証明書のコンビニ交付の運用を行った。
- ・前年度からの繰越明許費により、氏名の振り仮名法制化に伴う住民基本台帳システム改修及び戸籍附票システム改修を行った。
- ・氏名の振り仮名記載の一括処理に係る戸籍情報総合システム改修については、年度内に業務の完了ができないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
224,214	191,536	181,846	3,850	5,840
<支出内訳>				
9節 市民サービスコーナー窓口事務補助員等費用弁償		23	23	
11節 消耗品費		3,105	2,739	
印刷製本費		709	187	
12節 電信料		541	493	
コンビニ交付関連実店舗試験手数料		5	5	
13節 OA機器操作等に関する労働者派遣委託料		11,932	8,598	
電送機保守委託料		746	525	
住民記録システム保守委託料		24,959	24,959	
住基関連システム保守委託料		8,022	8,022	
コンビニ交付発行委託料		4,973	4,794	
マルチコピー機保守委託料		485	612	
戸籍証明書コンビニ交付システム保守委託料		792	792	
コンビニ交付クラウドOS更新作業委託料		3,534	3,534	
マルチコピー機ルーター入替作業委託料		187	187	
マルチコピー機新千円札対応改修委託料		220	220	
戸籍法改正に伴う戸籍情報総合システム改修委託料		3,520	3,520	
デジタル手続法に係る住基関連作業委託料		3,591	3,591	
システム標準化に係る住基関連作業委託料		61,700	0	
申請書自動作成支援システム保守委託料		108	108	

	<u>氏名の振り仮名法制化に伴う住民基本台帳システム改修委託料</u>	0	20,508
	<u>(前年度からの繰越明許費)</u>		
	<u>氏名の振り仮名法制化に伴う戸籍附票システム改修委託料(前年度からの繰越明許費)</u>	0	3,740
	<u>氏名の振り仮名法制化に伴う通知機能に係る戸籍情報総合システム改修委託料</u>	0	924
	<u>氏名の振り仮名記載の一括処理に係る戸籍情報総合システム改修委託料(翌年度への繰越明許費)</u>	0	0
14節	印影リーダ端末機賃借料	1,761	1,761
	戸籍情報総合システム操作機器等賃借料	12,021	12,021
	市民サービスコーナー賃借料	3,434	3,434
	市民サービスコーナー敷金	8,970	8,970
	CS機器等賃借料	7,745	6,517
	住民記録システム更新に係る機器賃借料	12,801	12,801
	住民記録システム使用料	18,867	18,867
	個人番号カード等印字プリンタ機器賃借料	816	816
	電送機賃借料	1,567	1,567
	住民記録システム用端末機器等賃借料	11,887	11,887
	コンビニ交付関連府内機器等賃借料	2,697	2,697
	マルチコピー機データセンター運用回線使用料	1,584	1,584
	戸籍副本データ管理連携システム機器賃借料	479	479
	戸籍コンビニ交付システム機器等賃借料	876	876
	戸籍証明書コンビニ交付システムソフトウェア使用料	1,056	1,056
	個人番号カード交付等予約管理サービス使用料	2,574	2,574
	個人番号カード申請補助端末賃借料	676	676
	CS機器等に係るラック関連機器等賃借料	185	185
19節	コンビニ交付に係る地方公共団体情報システム機構運営負担金	4,787	4,787
	市民サービスコーナー個別経費等負担金	269	205
23節	過誤納返還金	10	5
<主な特定財源>			
・国県支出金			59,382

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 10 住居表示整備費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

住居表示事業

【

市民課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 市街地整備

施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 住居表示に関する法律等に基づき、住居表示の推進を図るとともに、住居表示実施済地区内における新築建築物に住居番号を付定し、住民の利便性の向上に資するため。

効果 住居表示の実施により、建物の場所がわかりやすくなる。

【 事業の内容 】

・住居表示実施地区に新築された建物について、住居番号を付定した。

事業費					(単位:千円)	
当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
938	938	627			311	
<支出内訳>						
11節 消耗品費				536	321	
13節 街区案内板撤去等委託料				154	77	
街区表示板更新委託料				248	229	

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【 職員課 】

【 対象となる職員 】
総務部総務課(統計担当)

【 職員給与費 】	(単位:千円)	
<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	23,171	24,816
・ 2節 給料 一般職	10,602	10,940
一般職職員 4人		
・ 3節 職員手当等	8,114	9,887
扶養手当	468	361
地域手当	1,640	1,695
通勤手当	99	105
超過勤務手当	206	1,796
休日給	0	54
期末勤勉手当	4,841	5,163
住居手当	545	528
管理職員特別勤務手当	15	75
児童手当	300	110
・ 4節 共済費	4,455	3,989
市町村職員共済組合負担金	4,455	3,989

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費
◎行財政運営 ○行財政運営

選挙事務

選挙管理委員会事務局

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、選挙に関する事務やこれに関係のある事務を管理するため。

効果 適正に選挙を執行する。

【 事業の内容 】

・選挙管理委員会の開催、選挙に係る規程の改廃及び選挙人名簿の調製等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,608	3,608	2,968		640

<支出内訳>

	当初予算額	支出済額
1節 選挙管理委員会委員報酬 4人	2,293	2,293
選挙管理委員会委員補充員報酬	46	0
8節 訴訟代理人等報償費	880	550
9節 選挙管理委員会委員費用弁償	18	5
11節 消耗品費	275	45
14節 会議室等使用料	8	3
19節 全選連分担金等負担金	88	72

<主な特定財源>

・国県支出金

45

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 10 選挙啓発費

◎市民自治 ○市民自治

選挙啓発事業

選挙管理委員会事務局

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 有権者の政治意識の高揚を図るとともに、棄権防止、選挙違反の根絶を呼びかけるため。

効果 適正に選挙を執行した。

【 事業の内容 】

・ 鎌倉市明るい選挙推進協議会と協働し、選挙啓発を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
189	189	150		39

<支出内訳>

	当初予算額	支出済額
11節 消耗品費	60	30
14節 会議室等使用料	34	25
19節 鎌倉市明るい選挙推進協議会補助金	95	95

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 20 市議会議員選挙費
◎行財政運営 ○行財政運営

市議会選挙執行事務

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、市議会議員選挙に関する事務を適正に管理するため。

効果 市議会議員選挙を適正かつ効率的に管理執行する。

【 事業の内容 】

・令和7年4月に執行予定の市議会議員選挙に係る準備事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,673	7,687	5,115		2,572

<支出内訳>

	当初予算額	支出済額
1節 会計年度任用職員報酬(選挙事務任用職員) 3人	312	141
3節 超過勤務手当	1,150	740
管理職員特別勤務手当	30	0
9節 会計年度任用職員費用弁償	40	10
11節 消耗品費	2,272	2,053
印刷製本費	3,344	1,744
14節 立候補予定者説明会会場使用料	30	16
18節 投票所スロープ備品購入費	495	411

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 30 衆議院議員選挙及び国民審査費
◎行財政運営 ○行財政運営

衆院選挙執行事務

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に関する事務を適正に管理するため。

効果 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を適正かつ効率的に管理執行する。

【 事業の内容 】

・令和6年10月執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査について、投開票所の開設・運営、期日前投票所の開設・運営等の事務を行った。

【 事業費 】			(単位:千円)	
当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
0	82,823	77,908		4,915
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節 投票管理者報酬 40人			0	920
投票立会人報酬 80人			0	1,216
開票管理者報酬 2人			0	46
開票立会人報酬 8人			0	113
選挙長報酬 1人			0	23
選挙立会人報酬 3人			0	42
期日前投票管理者報酬 9人			0	183
期日前投票立会人報酬 45人			0	756
会計年度任用職員報酬 4人			0	776
3節 超過勤務手当			0	16,591
休日給			0	224
管理職員特別勤務手当			0	103
8節 投票所借用謝礼等報償費			0	431
9節 費用弁償			0	30
普通旅費			0	28
11節 消耗品費			0	2,482
燃料費			0	0
投票立会人賄等食糧費			0	135
印刷製本費			0	58
12節 郵便料			0	8,728
電信料			0	413
選挙機材保守点検手数料			0	1,420
13節 選挙公報各戸配布等委託料			0	4,729
投票所入場券印刷等委託料			0	4,605
投票管理システム運用支援業務委託料			0	2,020
選挙人名簿システム運用支援業務委託料			0	3,478
公管ポスター掲示板設置撤去業務委託料			0	7,901

<u>開票集計システム運用補助等委託料</u>	0	220
<u>投開票所機材搬入・撤去業務委託料</u>	0	2,683
<u>投票事務従事者派遣業務委託料</u>	0	7,718
<u>投票所警備委託料</u>	0	1,685
<u>ポスター掲示板作成業務委託料</u>	0	2,424
<u>選挙のお知らせ作成印刷業務委託料</u>	0	318
14節 <u>タクシー使用料</u>	0	969
<u>投票所施設等使用料</u>	0	410
18節 <u>投票用紙計数機備品購入費</u>	0	3,960
19節 <u>タクシ一代金返還分</u>	0	20
22節 <u>投票所設備に係る賠償金</u>	0	50

<主な特定財源>

・国県支出金 77,091

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費
◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】
総務部総務課(統計担当)

(単位:千円)

【 職員給与費 】	当初予算額	支出済額
<支出内訳>		
職員給与費	16,664	16,617
・ 2節 給料 一般職 一般職職員 2人	6,861	7,149
・ 3節 職員手当等	6,861	6,882
扶養手当	769	633
地域手当	1,125	1,167
通勤手当	101	50
超過勤務手当	100	121
期末勤勉手当	3,263	3,468
住居手当	723	723
児童手当	780	720
・ 4節 共済費	2,942	2,586
市町村職員共済組合負担金	2,942	2,586

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

【

職員課

】

【 対象となる職員 】

総務部総務課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

＜支出内訳＞	当初予算額	支出済額
職員給与費	4,379	5,196
・ 1節 報酬 会計年度任用職員	2,675	3,658
会計年度事務補助職員 6人		
・ 3節 職員手当等	1,004	1,143
期末勤勉手当		
・ 4節 共済費	376	369
市町村職員共済組合負担金	133	145
社会保険料	243	224
・ 9節 旅費	324	26
費用弁償		

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

統計事務

【

総務課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【 事業の内容 】

- ・統計調査を行うための基本的な管理事務を行った。
- ・統計情報を広く提供した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
69	69	67		2

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

11節 消耗品費 68 66

19節 神奈川県市部統計事務研究会負担金 1 1

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費
◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】
総務部総務課(統計担当)

【 職員給与費 】	(単位:千円)	
<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	700	607
・ 3節 職員手当等	700	607
超過勤務手当		

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費
◎行財政運営 ○行財政運営

委託統計調査事務

総務課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【 事業の内容 】

- ・統計法に基づく基幹統計調査を適切に行った。
- ・統計情報を広く提供した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,604	8,604	5,568		3,036

＜支出内訳＞

	当初予算額	支出済額
1節 各種統計調査調査員報酬 31人(調査員26人、指導員5人)	6,270	4,465
3節 超過勤務手当	100	0
8節 全国家計構造調査謝礼	1,000	593
9節 普通旅費	36	2
11節 消耗品費	378	377
12節 郵便料	780	120
14節 地図複製利用料	40	11

＜主な特定財源＞

・国県支出金	5,568
--------	-------

(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費
◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員
監査委員事務局 】

【 職員給与費 】		(単位:千円)	
<支出内訳>		当初予算額	
職員給与費		50,120	48,770
・ 2節 給料 一般職		23,776	22,242
一般職職員 5人			
・ 3節 職員手当等		17,382	18,286
扶養手当		979	842
地域手当		3,858	3,628
通勤手当		593	435
超過勤務手当		100	877
管理職手当		1,102	1,102
期末勤勉手当		9,778	10,626
住居手当		537	536
管理職員特別勤務手当		15	0
児童手当		420	240
・ 4節 共済費		8,962	8,242
市町村職員共済組合負担金		8,891	8,173
雇用保険料		71	69

(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費

◎行財政運営 ○行財政運営

監査事務

監査委員事務局

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 各部各課等

意図 市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期するため。

効果 正確性、合規性、経済性、効率性及び有効性の観点から監査を実施し、公正で合理的かつ能率的な市の行政運営が行われるようにする。

【 事業の内容 】

- 財務事務監査、行政監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算等審査、健全化判断比率等審査及び住民監査請求による監査を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,626	3,626	3,371		255

＜支出内訳＞

	当初予算額	支出済額
1節 監査委員報酬 2人	2,552	2,551
監査専門委員報酬	51	0
8節 弁護士報償費	77	0
9節 監査委員費用弁償	7	3
11節 追録等消耗品費	703	702
13節 工事監査技術調査業務委託料	121	0
19節 神奈川県都市監査委員会等負担金	115	115